

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第10期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 GONZO K.K.

(平成21年4月1日から会社名 株式会社GDHが上記のように変更しております)

【代表者の役職氏名】 代表取締役副社長 石川 真一郎

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号

(平成21年4月1日から本店所在地 東京都新宿区西新宿四丁目33番4号が上記のように移転しております)

【電話番号】 03-4540-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 根本 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号

【電話番号】 03-4540-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 根本 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,294,146	7,247,150	8,712,642	6,853,564	6,332,395
経常利益 又は経常損失 () (千円)	466,719	429,660	1,932,975	3,492,628	2,351,406
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	315,552	254,750	2,594,935	3,752,825	3,401,099
純資産額 (千円)	2,700,904	3,030,596	3,869,476	167,291	2,729,718
総資産額 (千円)	7,478,880	12,375,427	13,367,189	6,693,296	2,376,998
1株当たり純資産額 (円)	110,547.84	60,631.34	39,129.49	4,538.71	11,678.29
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	14,071.48	5,151.67	48,547.03	42,684.06	21,120.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	13,473.96	4,708.35			
自己資本比率 (%)	36.1	24.5	25.7	6.0	114.8
自己資本利益率 (%)	15.2	8.9	80.2	246.8	
株価収益率 (倍)	58.7	83.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,377,217	45,826	291,269	307,115	595,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,085,449	4,479,867	2,113,729	864,252	409,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,654	4,429,342	4,206,833	784,255	631,677
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,621,438	1,620,324	3,418,982	746,155	178,411
従業員数 (人)	108	171	164	174	95

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第10期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しており、かつ自己資本が負であるため、記載しておりません。

5 第6期の株価収益率については、平成17年3月31日現在の株主に対し平成17年5月20日付をもって額面普通株式1株につき2株に株式分割いたしましたので、平成17年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。また、第8期、第9期及び第10期の株価収益率については、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,647,053	3,846,012	4,807,997	3,374,650	2,320,101
経常利益 又は経常損失 () (千円)	266,973	211,933	1,240,241	3,498,945	1,289,514
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	163,198	123,513	1,602,388	4,285,268	3,641,487
資本金 (千円)	1,322,572	1,353,948	2,861,046	2,861,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	24,432	49,984	87,908	87,928	233,743
純資産額 (千円)	2,856,174	3,054,379	4,460,153	110,246	2,462,683
総資産額 (千円)	5,029,720	9,676,936	11,108,804	5,353,907	1,725,155
1株当たり純資産額 (円)	116,903.01	61,107.15	50,708.25	1,253.83	10,535.86
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額 () (円)	7,277.54	2,497.75	29,978.08	48,739.99	22,613.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	6,968.97	2,282.81			
自己資本比率 (%)	56.8	31.6	40.2	2.1	142.8
自己資本利益率 (%)	7.1	4.2	42.7	187.6	
株価収益率 (倍)	113.5	173.0			
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	49	61	55	51	26

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第10期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しており、かつ自己資本が負であるため、記載しておりません。

5 第6期の株価収益率については、平成17年3月31日現在の株主に対し平成17年5月20日付をもって額面普通株式1株につき2株に株式分割いたしましたので、平成17年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。また、第8期、第9期及び第10期の株価収益率については、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

(1)提出会社設立前

年月	事項
平成4年9月	東京都国分寺市東恋ヶ窪において、アニメ作品の企画・制作を目的として(有)ゴンゾ(平成11年5月株式会社に組織変更)を設立。
平成8年5月	東京都目黒区五本木において、デジタルアニメ作品の制作を目的として(株)ディジメーションを設立。
平成10年2月	(有)ゴンゾはOVA(注2)作品「青の6号」の発売を開始。
平成11年4月	(株)ディジメーションは、東京都杉並区清水においてキャラクターの企画を行う子会社、(株)ウズを設立。

(2)提出会社設立後

年月	事項
平成12年2月	東京都杉並区荻窪において、アニメ作品の制作、販売及び版権投資事業等を行う(株)ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現(株)GDH)を設立。(株)ゴンゾと(株)ディジメーションを完全子会社とする。
平成12年4月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)を子会社化。また、(株)ディジメーションの子会社である(株)ウズを、当社設立に伴い子会社化。
平成12年12月	(株)ゴンゾは初のWOWOW向けアニメ作品「ゲートキーパーズ」を放映開始。
平成13年4月	ライツ事業に於ける、アニメ作品に関する版権投資を開始。
平成13年4月	将来における米国での事業展開を視野に入れ、米国法人であるGONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc. を子会社化。
平成13年6月	(株)ウズの保有株式すべてを同社社長に譲渡。
平成13年7月	本社を新宿区西新宿八丁目に移転。
平成13年8月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)は、アニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイルサイト「MOBILE Newtype」の企画・運営事業を(株)角川書店と共同で開始。
平成13年10月	海外企業に対してテレビ放映権等の権利許諾を行う海外事業を開始。
平成13年10月	(株)ゴンゾは初の地上波テレビ向けアニメ作品「FF:U～ファイナルファンタジー：アンリミテッド～」をテレビ東京系列で、「HELLSING」をフジテレビジョン系列で放映開始。
平成14年4月	(株)ゴンゾは、(株)ディジメーションを吸収合併し、商号を(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)に変更。
平成15年3月	(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)は、アニメ作品「戦闘妖精雪風」で「東京国際アニメフェア2003・オリジナルアニメーション部門最優秀賞」を受賞。
平成15年10月	英国ロンドンに支店を開設。
平成15年11月	東京都新宿区西新宿において、アニメ音楽出版事業を行う100%子会社、(株)フューチャービジョンミュージックを設立。
平成15年12月	本社を新宿区西新宿四丁目に移転。
平成16年6月	仏国の個人2名との合併で、仏国法人GO-N PRODUCTIONSを設立。
平成16年7月	商号について当社を(株)GDH、(株)ゴンゾ・ディジメーションを(株)ゴンゾ、(株)クリエイターズ・ドット・コムを(株)Gクリエイターズにそれぞれ変更。
平成16年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年4月	実写映画事業に進出。
平成17年7月	キッズ向けアニメーションの制作を専門で行う100%子会社、(株)ゴンジーノを設立。
平成17年9月	オンラインゲームの企画・運営を行う(株)ウェブゲートオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)を買収し、100%子会社とする。
平成17年12月	ファンドの組成・運営事業を行う100%子会社、(株)GDHキャピタルを設立。
平成18年1月	モバイルゲームコンテンツをはじめとするゲーム関連ビジネス強化のため、(株)ユードーに出資。
平成18年2月	韓国でのアニメーション制作を行う100%子会社、(株)GK Entertainmentを設立。
平成18年7月	劇場向け長編アニメーション「ブレイブストーリー」を全国劇場公開。
平成19年1月	アニメ作品「アフロサムライ」を米国全土で放送。
平成19年2月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国に100%子会社、GONZO ROSSO(M) SDN. BHD. を設立。
平成19年3月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国法人 GOLDDKY ACCESS SDN. BHD. の全株式を取得し子会社化。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンラインと(株)Gクリエイターズが合併し、商号を(株)ゴンゾロッソと変更。

年月	事項
平成19年6月	100%子会社であるマレーシア国法人GDH(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年6月	(株)ゴンゾロツソが100%子会社であるマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を設立。
平成20年5月	(株)ゴンゾロツソが100%子会社である台湾法人GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED.を設立。
平成20年5月	連結子会社株式会社ゴンゾロツソの株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡。
平成20年8月	GO-N PRODUCTIONSの株式をGO-N INTERNATIONALに譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの株式を合同会社弥生に譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの異動に伴い、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合が非連結会社となる。
平成21年3月	株式会社ゴンゾロツソの全株式を中小企業サービス機構株式会社に譲渡。

(注) 1 (株)クリエイターズ・ドット・コムは設立簡便化のため、社員等が共同出資した会社を買い取り、設立いたしました。

2 OVAとは、オリジナル・ビデオ・アニメーションの略称であり、TVや劇場での上映を前提とせず、ビデオグラムとしての販売を目的として制作されるアニメ作品であります。

3 平成21年4月(株)GDHと(株)ゴンゾが合併し、商号を(株)ゴンゾに変更いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社GDH)、親会社(いわかぜ一号投資事業有限責任組合)、連結子会社5社(株式会社ゴンゾ、株式会社フューチャービジョンミュージック、株式会社ゴンジーノ、株式会社GK Entertainment、GDH(M) SDN.BHD.)、非連結子会社3社(GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.、カレイドスター製作委員会、ダイアロス製作委員会)及び関連会社1社(株式会社ユードー)により構成されております。

当社グループは、ホビー向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びアニメーションのライセンス等を行う「アニメーション事業」と、アニメーション事業に分類されない事業等を行う「その他事業」を営んでおります。

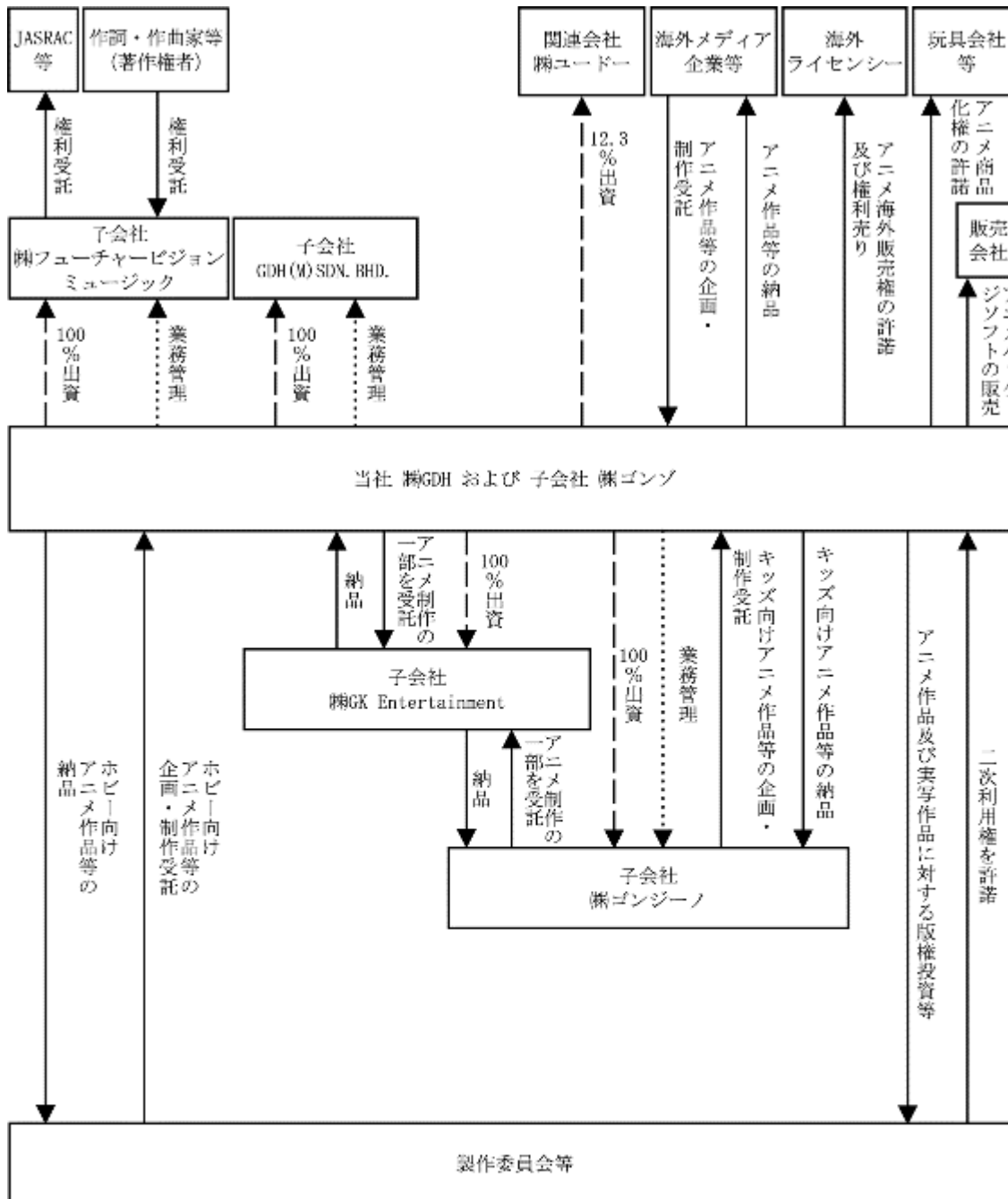
当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、連結範囲の変更を伴う主な異動等は下記のとおりであります。

連結対象外とした子会社

名称	主な事業の内容	異動年月日
株式会社GDHキャピタル	ファイナンス事業	平成20年11月28日
コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合	ファイナンス事業	平成20年11月28日
ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	ファイナンス事業	平成20年11月28日
株式会社ゴンゾロッソ	オンラインゲーム事業	平成21年3月31日
GONZO ROSSO (M) SDN.BHD.	オンラインゲーム事業	平成21年3月31日
GOLDSKY ACCESS SDH.BHD.	オンラインゲーム事業	平成21年3月31日
GOLDSKY INTERNATIONAL, Inc.	オンラインゲーム事業	平成21年3月31日

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



主要な取引のみを示しています。

取引の流れについて

- ▶ アニメーション事業
-▶ グループ内取引
- ▶ 資本取引

当社グループ各社の主な事業は以下のとおりであります。

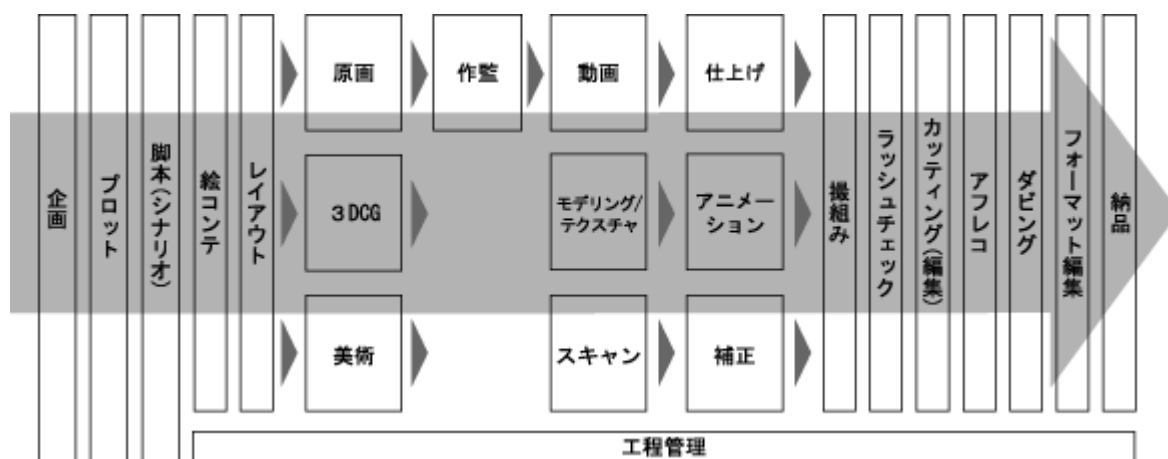
	アニメーション事業	その他事業
(株)ゴンゾ	<ul style="list-style-type: none"> - アニメ作品の企画・制作事業 - 製作委員会等への出資及びそれに伴う著作権収入 - アニメ作品に係る二次利用権の取得及び許諾 (ビデオグラム事業、海外事業等) - 海外企業等から受託するアニメ作品の企画・制作事業等 - アニメ作品の企画・制作から生じる原作印税収入及び制作印税収入等 	
(株)フューチャービジョン ミュージック	<ul style="list-style-type: none"> - アニメ音楽著作権管理事業 	
(株)ゴンジーノ	<ul style="list-style-type: none"> - キッズ向けアニメ作品の企画・制作事業 	
(株)GK Entertainment	<ul style="list-style-type: none"> - アニメ作品の企画・制作事業 	
GDH(M) SDN.BHD.		<ul style="list-style-type: none"> - コンテンツ向け投資

(1) アニメーション事業

テレビ向けアニメ作品を中心に、企画・制作から編集までアニメーション制作活動に係る全ての制作工程を当社グループで手掛けております。当社グループで著作権を保有する作品と出版社や漫画家等が著作権を保有する作品の双方のアニメーションを制作しており、2DCG(注1)に3DCG(注2)などのデジタル技術を駆使したアニメーション制作に取り組んでおります。

また、海外企業との国際共同製作によるアニメーションの企画・制作や国内のテレビ向け及び劇場向けアニメーション等の企画・制作等を行っている他、株式会社ゴンゾロッソ(注3)は、フラッシュ(注4)を用い主にインターネット向けの短編アニメ作品及びウェブサイトの企画・制作を行っております。

尚、一般的なアニメーションの制作工程は以下のとおりであります。



1 企画

企画とは、コンテンツの原点であり、映像表現を通して何を伝えるかを明確にし、土台となる構想及びビジュアルイメージを発案していくことなどであります。

2 プロット及び脚本

プロットとは、企画に基づいたあらすじのことであり、脚本家が中心となって行います。プロットが決定した後に脚本(シナリオ)を作成いたします。

3 絵コンテ

絵コンテとは、アニメーションの設計図にあたり、制作する映像のイメージ、演出意図及び作業指示を表したものであり、脚本や設定したイメージをもとに、画面のイメージ、秒数、カメラワーク及びセリフ等について、絵を交えて指示する資料であります。

4 レイアウト

レイアウトとはアニメーションの1シーンを具体的に示した画面構成図であります。画面内の距離感や登場人物の動きやカメラワークが指示されております。絵コンテがアニメーションの設計図であるのに対し、レイアウトは1シーンの設計図であります。

5 原画

アニメーションのキーポイントとなる絵のことを言います。これは後工程の動画で動きの絵を描くためのガイドとなる絵のことであります。レイアウトをもとに原画を描き、その際に動きのタイミングやカメラワークの指示を入れます。

6 作監

作監とは作画監督の略であり、何人もの原画アニメーターが描いた原画を作監がチェックします。同じキャラクターを何人ものアニメーターが描くので、作品全体の絵の質を統一させます。

7 動画

原画と原画の間に入る動きの途中の絵を言います。

原画と原画の間に自然に動いているように見せるため、動画アニメーターが原画アニメーターの指示に従い動画を描いていきます。

8 仕上げ

完成した動画をスキャナーでパソコンに取り込み、色彩設計の指示に従いパソコン上で色を塗ります。なお、色彩設計とはキャラクターの色を決定する役職であります。

9 3DCG(モデリング/テクスチャ/アニメーション)

3Dソフトを使用して物体を作り、動きを付けます。モデリングとは3Dソフトを使って物体を作る作業であり、テクスチャとはモデリングされた物体に金属のサビや傷などの特殊効果を付け加える作業です。アニメーションはモデリングされた物体に動きを付ける作業です。

10 美術(背景)/スキャン/補正

作品の世界観をもとに美術監督が背景にあたる絵を統括し、作品全体における背景画の統一を諮っております。背景として作成された絵をパソコンに取り込み、色の調整を行います。

11 撮組み

各工程で作成した、キャラクター・背景・3DCGの素材を合わせ、パソコン上にて合成作業を行います。その後、特殊効果を加えて、一般的なアニメーション画像に仕上げます。

12 ラッシュチェック/カッティング(編集)

ラッシュチェックは撮組みにて撮影されたアニメーション画像をチェックする作業であり、カッティングはチェックの終わった映像を決まった長さにカットします。

13 アフレコ/ダビング

アフレコとは完成した映像に合わせ、キャラクターのセリフを録音していきます。このアフレコ後に音楽や効果音を画像に合わせて録音することをダビングと言います。

14 フォーマット編集

最終的に画像と音を合わせたものを、指定されたフォーマットに整えて納品物にする作業です。

当社グループは前述のアニメーション制作に加え、当社グループが手掛けるアニメ作品に対して出資をすることにより、収益分配権及び二次利用権(注5)を取得し、これら権利を行使することで国内外の企業に許諾・販売等を行っております。

当社は、アニメ作品の制作を目的として、個別作品ごとに組成される製作委員会(注6)若しくは特別目的会社(注7)に対して出資を行うことで、出資割合に応じた収益分配権に基づく著作権収入を得ており、また、収益分配権及び二次利用権等の一部を販売する業務を行っております。同時に、当該作品のビデオグラム(注8)化権や海外利用権等の二次利用権を取得し事業展開をすることにより収益を上げております。

一方、株式会社ゴンゾ(注9)は、アニメ作品の企画・制作を行うことにより、著作権等の権利を取得することで印税収入を確保し、株式会社ゴンゾロッソは、自社オリジナルのインターネット向け短編アニメ作品について、ウェブサイト運営会社に利用許諾を行っております。

また、株式会社フューチャービジョンミュージックは、作詞・作曲家のアニメ音楽の著作権を管理する事業を行っております。

(2) オンラインゲーム事業

オンラインゲームの企画・運営事業を株式会社ゴンゾロッソが行っており、国内・海外のライセン

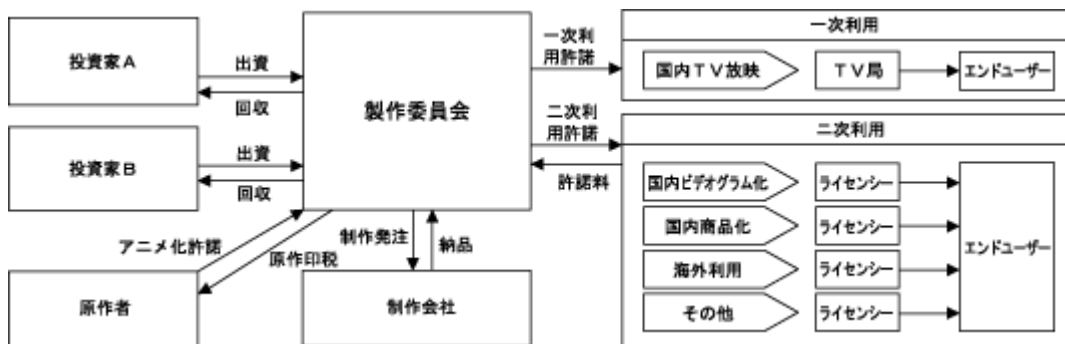
サーからライセンスを取得し、ユーザーに対しサービスを提供しております。

(3) その他事業

上記の2区分に分類されない事業等を行っております。

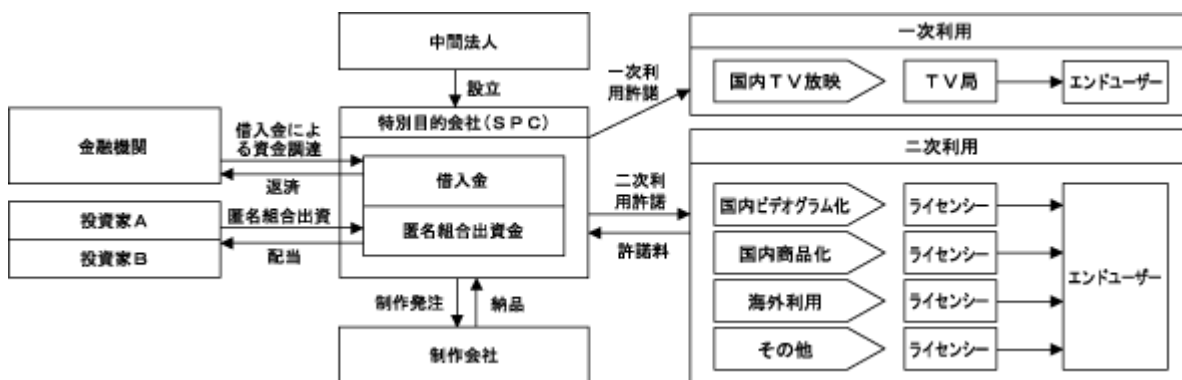
- (注) 1 「2DCG」とは、2-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、塗りつぶし、直線、曲線の描画の重ねあわせで平面(2次元)に描画された画像や映像のことであります。
- 2 「3DCG」とは、3-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画した画像や映像のことであります。
- 3 株式会社ゴンゾは平成21年3月31日付で非連結会社となっております。
- 4 「フラッシュ」とは、米国Macromedia社が開発した、音声及び「点」とその間をつなぐ「ライン」だけで構成可能な図形画像のアニメーションを組み合わせてウェブコンテンツを作成するソフトのことであります。
- 5 「二次利用権」とは、アニメ作品に係る周辺事業権利のことであり、具体的には、ビデオグラム化権、海外利用権、商品化権、ゲーム化権等があります。
- 6 「製作委員会」とは、アニメーションや映画などの制作に必要な資金調達をする際に複数の企業によって組成される任意組合のことであります。なお、製作委員会のスキーム図は以下のとおりであります。

[製作委員会スキーム図]

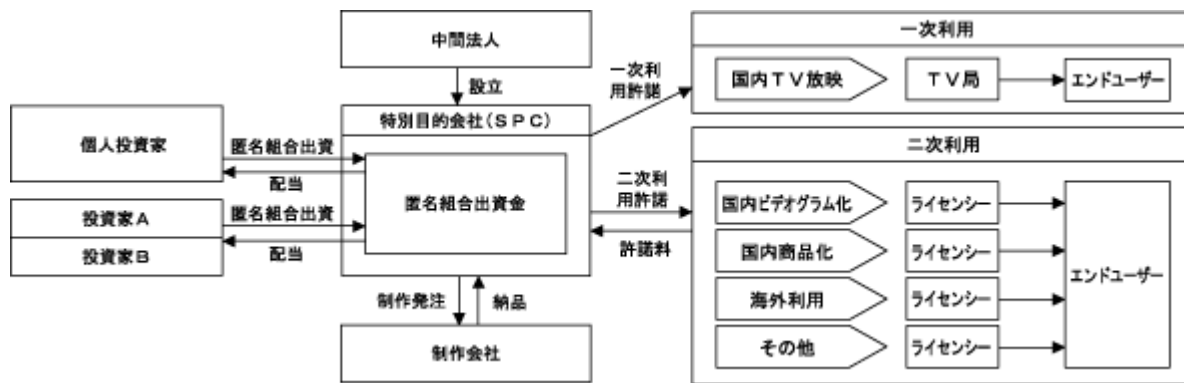


- 7 「特別目的会社」とは、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されている、これと同様の事業を営む事業体のことであります。なお、特別目的会社のスキーム図は以下のとおりであります。

[金融機関からの融資を用いたスキーム図]



[個人投資家からの出資を用いたスキーム図]



8 「ビデオグラム」とは、ビデオテープ・DVD等映像パッケージソフトのことです。

9 株式会社ゴンゾは平成21年4月1日付で当社と合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(親会社) いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586百万円	有価証券の取得・所有	被所有 80.6	・役務受入 ・役員の兼任
(連結子会社) 株ゴンゾ	東京都練馬区	260百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・役員の兼任1名
株フューチャービジョンミュージック	東京都新宿区	20百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借、役員の兼任2名
株ゴンジーノ	東京都新宿区	100百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借、役員の兼任1名
株GK Entertainment	大韓民国 京畿道富川市	500百万ウォン	アニメーション事業	100.0	・役員の兼任2名
GDH(M) SDN. BHD.	JALAN YAP KWAN SENG, KUALA LUMPUR, MALAYSIA	200万リンギット	その他事業	100.0	・役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株ユードー	神奈川県横浜市神奈川区	10百万円	コンテンツ事業	12.3	・資金援助あり
(非連結子会社) その他4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株ゴンゾは、特定子会社に該当しております。

3 株ゴンゾは、債務超過会社であり、債務超過額は2,165,304千円であります。

4 株ゴンゾは平成21年4月1日付で当社と合併しております。

5 株ゴンゾについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。主要な損益情報等は下記のとおりです。

売上高 : 2,333,131千円

経常損失 : 830,263千円

当期純損失 : 1,195,900千円

純資産額 : 2,165,304千円

総資産額 : 691,793千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	86
オンラインゲーム事業	0
その他事業	0
全社(共通)	9
合計	95

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。臨時従業員につきましては、従業員数の10%未満のため、記載しておりません。
- 2 オンラインゲーム事業を行ってございました株式会社ゴンゾロッソが、平成21年3月31日付で非連結会社となっております。
- 3 その他事業を行ってございました株式会社GDHキャピタルが、平成20年11月28日付で非連結会社となっております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
26	37.1	3年6ヶ月	6,545

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。臨時従業員につきましては、従業員数の10%未満のため、記載しておりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が企業業績、そして輸出の低迷や個人消費の冷え込みといった実質的な経済情勢に大きな影響を与え、景気は更に後退する懸念が強まっております。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフト等に伴いDVD市場の低迷及び北米市況の冷え込み等により厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、アニメーション事業の原点回帰を目指した事業体制のリストラクチャリングの推進に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度において、当社グループが保有する資産について、昨今のアニメーション市況及び当社グループの売上実績等を踏まえ、将来の販売計画や回収可能性に関し、厳格かつ保守的に見直しを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,332百万円（前期比7.60%減）、経常損失は2,351百万円、当期純損失は3,401百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本ではアニメーション作品の制作およびライセンス事業、及びオンラインゲーム作品の運営および海外へのライセンス事業を中心に事業を行い、売上高については5,578百万円とほぼ予定どおり推移したものの、アニメーション事業においてコンテンツ著作権等の減損損失を計上したこと、及びオンラインゲーム事業において当初の予定どおりライセンス契約が締結できなかったこと等により、営業損失は1,977百万円となりました。また、アジア地域ではオンラインゲームの運営およびライセンス事業を中心に事業を行いました結果、売上高については754百万円、営業損失については351百万円という結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（アニメーション事業）

アニメーションの企画・制作事業及びアニメーションのライセンス事業等について、当該セグメントに分類しております。

企画・制作事業では、TVアニメ作品を中心に制作を行い、「ロザリオとバンパイア」、「ロザリオとバンパイア CAPU2」、「プラスレター」、「S・A～スペシャル・エー～」、「鉄のラインバレル」、「ストライクウィッチーズ」及び「ドルアーガの塔～the Aegis of URUK～」といったテレビ向けアニメ作品の制作を中心に業務を行いました。

ライセンス事業では「ドラゴノーツ-ザ・レゾナンス-」、「ロザリオとバンパイア」、「ロザリオとバンパイア CAPU2」、「プラスレター」、「S・A～スペシャル・エー～」及び「ストライクウィッチーズ」を中心とした、アニメ作品のビデオグラム化・海外番組販売などの著作権収入や印税収入を計上いたしました。

その結果、当事業の売上高は4,005百万円（前期比25.14%減）、営業損失は1,597百万円となりました。

（オンラインゲーム事業）

オンラインゲームの企画・運営事業及びモバイルサイトの企画・運営事業等について、当該セグメントに分類しております。

オンラインゲームの企画・運営事業につきましては、MMORPG（Massively Multiplayer Online Role Playing Game＝多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム）作品「マスターオブエピック（Master of Epic：The ResonanceAge Universe）」、「シャイヤShaiya-Light and Darkness-」、「パンドラサーガ(PANDORA

SAGA)」、「ドルアーガの塔~ The Recovery of BABYLIM ~」、「RAN ONLINE」及び「メイフマスターズ(MayF Masters)」の会員及び顧客単価増加に努めてまいりました。

また、GONZO ROSSO (M) SDN. BHD.、Goldsby Digital Technology Limitedの事業はアジア地域において順調に推移いたしました。

モバイルサイトの企画・運営事業につきましては、アニメ専門誌「月刊Newtype」(株式会社角川書店)のモバイルサイト及びGONZOが手掛けるアニメ作品の情報を提供するモバイルサイト「GONZO Mobile」のサービス充実に取り組みましたが、競合他社のモバイルサイト数の増加に伴い、競争が激化している状況となっております。

その結果、当事業の売上高は2,296百万円(前期比77.04%増)、営業利益は129百万円となりました。

(その他事業)

当該セグメントにつきましては、上記の2事業に区分されない収益について分類しております。

主に、ファンドの運営手数料に関する手数料の収益を計上いたしました。

その結果、当事業の売上高は29百万円(前期比85.53%減)、営業損失は88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成20年3月期	平成21年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	307,115	595,406
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	864,252	409,712
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	784,255	631,677
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	746,155	178,411

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比べ567百万円減少し、178百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は595百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が241百万円減少し、未払金が403百万円、預り金が220百万円増加し、また減価償却費を1,401百万円計上したものの、税金等調整前当期純損失を3,458百万円計上したこと、及び前受金が1,205百万円減少したことが大きな要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、409百万円となりました。

これは主に連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入が484百万円、関係会社株式の売却による収入が824百万円あったものの、コンテンツ著作権投資による支出が732百万円、無形固定資産の取得による支出が575百万円、貸付による支出が289百万円、投資有価証券の取得による支出が210百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は、631百万円となりました。

これは主に株式の発行による収入が852百万円あったこと及び借入金の返済を進めたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	3,604,700	116.8
合計	3,604,700	116.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 オンラインゲーム事業、その他事業は受注生産を行っておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	899,518	40.4	753,855	30.0
合計	899,518	40.4	753,855	30.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 オンラインゲーム事業、その他事業は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	4,005,836	74.9
オンラインゲーム事業	2,296,881	177.0
その他事業	29,677	14.5
合計	6,332,395	92.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ブロードバンドに代表される新しい市場環境への急激な変化に対応した事業基盤の強化に努めてまいります。

今後の当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

アニメーション事業

既存のアニメファン向け事業においては、安定した制作利益の確保と出資リスクを最小化することにより、事業収支の改善を急ぐとともに、将来のブロードバンド時代に向けた有力パートナー企業との提携や新たなビジネス機会の模索等、将来の収益化に向けて取り組んでまいります。一方で、「GONZO（ゴンゾ）」ブランドのより一層の確立を推進するために、グローバルな展開を視野に入れた革新的なコンテンツの企画開発に注力して参ります。

また、GONZO映画事業（劇場向けアニメーション事業）に関しましては、全国展開可能な有力作品の制作に努めていくとともに、事業体制の強化を図ってまいります。

また、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとして、クールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関しましては、アニメ作品「アフロサムライ」の続編として「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致しました。さらに続編の開発等、継続推進することにより、収益の安定化と拡大を図ってまいります。

その他

経営体制の強化及びグループ全体におけるコスト削減による事業効率の向上を目指し、経営基盤の強化に積極的に取り組むと共に資本の増強に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株主に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 当社グループの事業に関するリスクについて

(1) 国内アニメ産業の構造及び当社グループのビジネスモデルについて

日本におけるアニメ作品は、一般的に出版社、放送事業者及びビデオグラム流通業者等がアニメ作品の企画を行い、当該各社はそれぞれが応分の出資を行うことにより、民法上の任意組合等である製作委員会を組成しアニメ作品の制作費を確保しております。製作委員会は当該出資金に基づきアニメ作品の制作を制作会社に委託し、制作会社は制作したアニメ作品を製作委員会に納品することにより収益を確保しております。また、製作委員会出資者は納入されたアニメ作品のテレビ放映、国内外におけるビデオグラム販売、キャラクター・マーチャンダイジング等、原則として、製作委員会への出資割合に応じて取得した各種権利の行使により収益を計上しております。この様に、国内アニメーション産業は基本的にアニメ作品に出資を行う製作委員会側と作品の制作を受託する制作会社の分業体制が特徴となっております。

当社グループでは、アニメ作品の制作を行うと同時に同作品の製作委員会への出資も行っており、アニメ作品の企画並びに製作委員会等からアニメ作品制作の受注、制作及び納品を行い、当社が製作委員会等への出資並びに当該出資に基づく収益分配権及び二次利用権の取得を行っております。

なお、当社グループの制作するテレビ向けアニメ作品については、4月から9月又は10月から3月の期間でテレビ放映することが多く、アニメ作品の受注が当該放映時期の1年前になることが多いこと及び海外ライセンスの許諾を放映開始又は放映終了に併せて行っていることから、現状、当社グループ制作事業及びライセンスの売上高及び利益の計上時期が9月及び3月に集中する傾向にあります。

(2) アニメーション制作について

アニメーションの制作体制について

アニメーション制作スタジオを保有することにより作品の品質及び費用を管理する体制をとっておりますが、生産性の向上や組織の肥大化防止の観点から、動画の制作工程を中心とする作品制作の一部を外部企業へ委託しております。また、当社グループのアニメ作品の制作においては、特定の監督、脚本家及びキャラクターデザイナー等のクリエイターに依存することなく、各作品に適したクリエイターを招聘することにより、作品の品質を高めるよう努めております。

しかしながら、当社グループが上記方針を充足するために必要となる制作工程における委託先を安定的に確保できる保証はなく、さらに当社グループの求めるクリエイター等制作関係者を必ずしも招聘できる保証はありません。また、委託先の予期せぬ事故等により作品の納品が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループ社員と外部クリエイターの連携が機能しなかった場合、アニメ制作の業務効率が低下してしまい、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

アニメーションの制作管理について

当社グループが制作するアニメ作品は、制作発注会社との制作契約時に合意した制作費予算に基づき、契約締結後に

制作費を分割して受領しております。

一般的に、アニメ作品の制作を担当するクリエイターは、作品の完成間際において、品質面等の完成度の向上を追求する傾向があるため、アニメ作品の完成時期が納期に間に合わない場合や、制作コストが予算を超過して採算割れとなる場合があります。特に、劇場向けアニメ作品においては、テレビ向けアニメ作品よりも制作期間が長期間に亘ることから、納期やコストの管理が難しくなるものと考えられます。

このため、当社グループが手掛けるアニメ作品の制作において、納期及びコスト等の管理を円滑に実施できなかった場合、多額の資金がかかり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)権利取得について

当社グループでは、原作者等が保有する著作権等の使用許可を得て、アニメ作品を制作する場合があります。例えば、原作者から使用許可を取得できなかった場合やその作品の人气が高く、原作使用許可の取得を巡り他社と競合する場合には、原作者から使用許可を取得するために多額の資金が必要になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アニメ作品に出資することにより、当該作品の海外利用権等、二次利用に関する権利の獲得を行っておりますが、権利が取得できなかった場合、収益機会が失われるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)製作委員会について

当社グループでは、アニメ作品を制作するほとんどの場合において、出版社、放送事業者及びビデオグラム流通業者等の他の委員会出資者を募り、製作委員会を組成しております。当該製作委員会は、民法上の組合である場合が多く、当社以外の委員会出資者等の倒産等により事業の継続が困難になった場合には、その作品の著作権が第三者に移転する可能性や当社以外の委員会出資者との意見調整が困難になる可能性が考えられます。

また、当該アニメ作品の続編の制作事業を行うなど、契約書で事前に合意していなかった事案が発生した場合、全共同出資者からの承諾を得なければならず、内容によっては承諾が得られずに各種映像著作権の行使が困難となる可能性があります。また当該製作委員会は組合組織である性格上、組合の運営においてなんらかの賠償請求等があった場合、賠償責任を負担する可能性があります。さらに当社グループが他の製作委員会出資者等との交渉の結果、二次利用権を取得できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)特別目的会社（SPC）の活用について

当社グループでは、従来の製作委員会方式に加え、アニメーション及びオンラインゲームを中心としたコンテンツにおいて、特別目的会社（SPC）方式によるアニメーション等の制作を作品毎又は複数作品を対象としたファンド形式にて行っております。

当該方式を採用することにより、従来の製作委員会方式においては出資会社に分散していた著作権をSPCにて一括管理し、著作権の効率的な活用を推進することが可能となります。また、金融機関等からのノンリコースローンの利用や投資収益の獲得のみを目的とした外部投資家等の参加が可能となるなど、資金調達手段の多様化が図れるスキームとなっております。

当社グループにおける当該スキームの利用は、以下のとおりであります。

作品名「アフロサムライ」

有限会社サムライプロジェクト（SPC）に対し62百万円の匿名組合出資を実施しております。当該SPCに対しては外部投資家も匿名出資を実施しており、出資総額は当社出資額62百万円を含め232百万円であります。当該SPCに対しては、金融機関1行から348百万円の融資が実行されており、当連結会計年度末の借入残高はありません。

ファンド名「GDHエンタテインメントファンド1号」

当社グループは、有限会社イズミプロジェクト（ＳＰＣ）に対し26百万円の匿名組合出資を実施しております。当該ＳＰＣに対しては外部投資家も匿名出資を実施しており、出資総額は当社出資額を含め990百万円であります。当該ＳＰＣに対しては、金融機関３行より1,482百万円の融資が実行されており、当連結会計年度末の借入残高は606百万円であります。

(6)製作委員会、ＳＰＣ及び投資事業有限責任組合の連結にかかる方針について

現在組成されている製作委員会ＳＰＣ及び投資事業有限責任組合に関する連結の範囲については、平成18年10月11日付けで公表された「「連結財務諸表における子会社等の範囲の決定に関する監査上の取扱い」に関するＱ＆Ａ」及び平成18年９月８日付けで公表された実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」に従い決定しております。

当社においては、今後も製作委員会、ＳＰＣ及び投資事業有限責任組合に対する関与内容、すなわち業務執行権限の割合、融資を含めた出資形態、取引内容及び当該スキーム参加者への損益の帰属状況等を総合的に判断し、実質的な支配力又は影響力の有無により連結の要否を判断していく方針であります。このことから、当社において異なるスキームや関与内容等による製作委員会及びＳＰＣの活用を行った場合には連結対象となる場合もあります。

(7)顧客の嗜好の変化への対応について

既存顧客層へのブランドの強化について

当社グループはこれまでに制作した「青の6号」、「戦闘妖精雪風」、「LAST EXILE」及び「巖窟王」等に代表される２ＤＣＧ・３ＤＣＧの融合等を実現する、デジタル技術を駆使した尖端的な映像を提供することにより、アニメファン層を中心に「GONZO」ブランドの構築に努めてまいりました。

今後も「GONZO」ブランドのより一層の確立を図っていくことで、事業の拡大及びブランドの強化を図っていく方針であります。今後の当社グループのアニメ作品等について、顧客より評価が得られないなど、当社グループの評判及びブランド価値が低下してしまった場合、顧客が減少することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新規顧客層の開拓について

当社グループは、これまでアニメファンを対象としたテレビ向けアニメ作品の企画・制作を中心に事業を展開してまいりましたが、さらに、映像著作権の商品化等において収益が見込める劇場向けアニメーション事業へ参入いたしました。

劇場向けアニメ作品について、品質の高い作品の制作を心掛けるものであります。当社グループとして新規参入分野でありかつアニメファンのようにアニメーションに強い関心を持たない一般顧客を対象とするため、当社グループのアニメ作品が視聴者の嗜好と合致しなかった場合には、当社グループが期待する程の収益を確保することができず、その結果当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、テレビ向けアニメ作品と比較して多額の制作費が必要となるため、観客動員数や劇場公開後のビデオグラムの販売が不振であった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外事業について

当社は、日本のアニメーションが海外における有望なコンテンツであると考え、設立当初より海外についても重要な市場と認識し、海外顧客も意識した作品の制作及び海外利用権の獲得を積極的に行っております。

当社グループは、今後も北米、欧州及びアジア市場においてアニメ作品の二次利用権の許諾等を積極的に行うことにより海外事業を推進していく予定であります。

しかしながら、当社グループにおいては海外市場におけるライセンスが必ずしも見つかるとは限らず、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、米国市場におけるビデオグラム化権及びテレビ放映権等の販売において、その大半を大手ディストリビューターであるFunimation Productions, Ltd.等に依存しております。

当該取引先とは長期契約や資本関係がなく、取引の安定性や継続性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外との取引においては、商慣習の違いなどにより、売掛金の回収期間が国内に比べて長くなっております。

また、当社グループでは、今後欧州市場でのアニメーション制作事業の拡大を目的とし、平成16年6月に仏国法人G0-N PRODUCTIONSを仏国の個人2名と合併で設立いたしました。さらにアジア地域においては、平成18年2月に、韓国の優秀なスタッフを常時確保・育成することで、GONZO作品のクオリティの更なる強化を図るため、アニメーション制作事業を行う100%子会社である株式会社GKEntertainmentを韓国に、平成19年7月には、マレーシアを拠点として、投資事業及びアジア地域でのアニメーションの事業を強化するため、100%子会社であるGDH(M)SDN.BHD.をマレーシアにそれぞれ設立いたしました。

なお、当社グループでは、これらの海外事業に伴う外貨建取引において、通貨オプションや北米での一部契約金額を円で締結するなど、短期的な変動による影響を最小限にとどめる努力をしておりますが、急激な為替の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)企業間競争について

当社グループの制作事業においては、自社で企画・開発するオリジナル原作及び人気のある漫画や小説等を原作とした他社原作を用いてアニメ作品の企画を行っております。他社原作を用いたアニメ作品の企画を行う場合、当該原作のアニメ化権の獲得を巡り、出版社、放送事業者、ビデオグラム流通業者及び他の大手アニメ作品制作会社と競合する可能性があります。当社グループはこれまでに培ってきた企画力、高い品質の作品制作を重視することにより当該他社との差別化を図り、アニメ化権の獲得に努めております。

一方、ライツ事業においては、獲得した海外へのアニメ作品の二次利用権の許諾等については、大手広告代理店及び商社等が競合先として存在しております。当社グループとしては、制作会社をグループ内に持ち、制作と協働することにより、アニメーションに特化したきめ細やかな営業体制を構築し、海外ライセンスからの信頼を構築するよう努めております。

しかしながら、上記の施策が実現できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)取引先等との関係について

テレビ局との関係について

アニメ作品のビデオグラム販売による著作権収入は、当社グループの収益の一つに位置付けられますが、アニメ作品の認知度を高めてビデオグラム販売の売上を増加させるための重要な要因として、地上波テレビ局を中心とするテレビ放映による宣伝効果が挙げられます。

現在、民放キー局及び地方局において、週1～2本程度の当社グループの制作するアニメ作品の放映枠確保に努めておりますが、テレビ局の番組編成方針の変更等によりアニメーション番組の放映枠が減少した場合や当社グループが放映枠を確保できなかった場合、テレビ放映による宣伝が困難となり、その結果、当社グループが期待する程の商品化等による収益が確保できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外注先との関係について

当社は制作スタジオを持ってありますが、動画の制作工程を中心とする制作の一部を国内外、特に韓国企業に外部委託しております。当該外部委託の活用は、生産性を重視する当社グループにおいて組織の肥大化を防ぐというメリットがありますが、適切な委託先を安定的に確保できる保証はなく、委託先企業の予期せぬ事故等により作品の納品が遅れた場合や、韓国の行政当局の政策が転換された場合、代替となる委託先企業を確保することが困難となり、当企業

グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ビデオグラム販売の外部依存について

当社グループは、ビデオグラムの販売部門を内部に持たず、外部の販売会社へ全ての販売を委託しております。当該外部委託は、当社グループの組織の肥大化を防ぐとともに複数の販売ルートを選択できるという利点を有しておりますが、委託先の何らかの事情によりその作品の販売実績が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、アニメ作品のビデオグラム発売について、当社グループに有利な条件で販売委託契約を締結していたため、今後、ビデオグラム販売業者から一定範囲内でビデオグラムの返品を受ける場合があり、何らかの理由により返品在庫が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取引慣行について

アニメーション業界においては、長年の取引慣行として製作委員会出資者間で行われる取引の柔軟性や機動性を重視し、基本的な契約を除く一部の副次契約について書面での契約を締結しないことがありましたが、現在では、取引上のトラブルを未然に回避すべく、当社グループでは副次契約も含め書面での契約を締結するよう努めております。

しかしながら、上記のような業界における取引慣行を理由として、当社グループの要請等にもかかわらず、他の契約当事者の事情により書面による契約が締結できないことに起因して、上記の副次契約及び今後の契約締結ができないことにより不測の事故や紛争が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)知的所有権等について

原作者との契約及び当社グループによる第三者の知的所有権の侵害の可能性について

当社グループは、アニメーションを中心としたコンテンツにおいて、原作者からの使用許諾等を受けて制作を行っており、現在は第三者の知的財産権の侵害の事実はないと認識しておりますが、故意によらず、第三者の知的所有権（主に著作権）を侵害してしまった場合、損害賠償請求及び放映・販売の差し止め請求をされる可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外海賊版等の権利侵害について

海外においては、アジア地域を中心として、当社グループ制作のアニメ作品について海賊版等の権利侵害が確認されております。これらの権利侵害へ対応するため、日本動画協会主導のもと、他のアニメーション制作会社と連携して、日本製コンテンツの統一マーク（団体商標）策定等に努めております。

また、当社独自の対策として、当社グループ制作のアニメ作品を違法コピーしたビデオグラムについて、インターネットオークションで出品されることがあるため、各オークションの出品内容を確認し、当該違法コピーの出品があった場合は電子メールによる削除依頼を行っております。

しかしながら、現状として海賊版の排除は困難な状況であり、海賊版対策の効果が現れなかった場合、将来の機会損失が見込まれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)個人情報の保護について

当社グループでは、お客様の個人情報の一部を保有し、その取扱いには十分な注意を払っており、「個人情報保護規程」等の運用をはじめ、管理者を対象としたコンプライアンス研修の一環において「個人情報」の重要性及び個人情報保護法の理解等に現在まで努めてまいりました。今後は、より一層の個人情報の保護に講じる予定です。

(13)法的規制等について

当社グループは、著作権法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法、労働基準法、金融商品取引法等の法令及び諸規則を遵守しております。

また、当社グループでは、いわゆる放送コードや業界の自主規制団体（映倫管理委員会、日本ビデオ倫理協会等）の規

準を遵守したアニメ作品の制作及びオンラインゲームの運営を行なっております。なお、他社制作アニメ作品にて光の明滅を原因とした、低年齢の視聴者に意識障害等を与える問題が過去に発生しましたが、当社グループの制作したアニメ作品については、編集工程において検査を実施し、またテレビ局においても同様の検査を行う、二重の検査体制を取っております。

しかしながら、放送コードや業界の自主規制における審査基準等が強化された場合、当社グループが作成した映像コンテンツに対象年齢・放映時間等の制限を受け、当社グループが期待していた収益を上げられない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの事業体制に関するリスクについて

(1) 人材の確保及び育成について

制作事業においては、グローバルな事業展開を視野に入れた創造性及び映像制作における豊かな経験を有する人材が当社グループの成長を支える重要な要素となっております。

当社グループでは、人事評価システムの向上、社内人材育成プランの構築、ストックオプション制度によるインセンティブの充実により、優秀な人材の採用及び雇用維持に努めておりますが、当社グループに計画した人材の採用及び雇用継続ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムリスク及び機材の故障によるリスクについて

当社グループは、アニメーション制作において、コンピューターシステム及び通信ネットワークに大きく依存している関係上、サーバーのデータについては記録テープにバックアップを取り、外部倉庫に保管する体制を採っております。また、当社グループはアニメーション制作において高性能のアニメーション制作用機材を有しております。

しかしながら、大規模広域災害・事故等の予期せぬ事態により、サーバー等のコンピューターシステム及び通信ネットワークに障害が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 配当政策について

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行って参ります。

(2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権及び第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの役員、従業員等に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

(3) 上場廃止基準抵触について

当社は、東京証券取引所に上場されておりますが、当事業年度末において、2事業年度連続で債務超過となるため、東京証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃止になる見込みであります。平成21年6月26日の定時株主総会終了後に当社が提出する有価証券報告書により、東京証券取引所が当社の決算内容について上場廃止基準に抵触していることを最終確認したうえで、「整理ポスト銘柄」に一ヶ月間程度割り当てた後、上場廃止となる見込みであり、上場廃止後は対象会社株式にかかる株券を東京証券取引所にて取引できなくなります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、当連結会計年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。

しかしながら、前連結会計年度において3,337百万円の重要な営業損失が発生し、3,752百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失を計上しており、また、当連結会計年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。従って、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。また、当社は2連結会計年度連続して債務超過であるため、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、上場廃止となる見込みであります。

当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、経営資源の集中、コスト削減、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

経営資源の集中

当社グループは、コア事業であるアニメーション事業以外に、オンラインゲーム事業、及びキャピタル事業も推進しておりましたが、アニメーション事業に経営資源を集中するため、当連結会計年度にオンラインゲーム事業を手掛けていた株式会社ゴンゾロッソならびにキャピタル事業を手掛けていた株式会社GDHキャピタルを売却いたしました。これにより、コア事業であるアニメーション事業へのさらなる資源集中の推進を図ってまいります。

コスト削減

当社グループはこれまで、アニメーション制作事業を手掛ける子会社ゴンゾ（平成21年4月1日付で当社に吸収合併しております）および当社ライセンス部門の練馬オフィスへの移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実施してきましたが、さらなる施策として、平成20年12月30日に「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、希望退職を行い、固定費の圧縮を推進いたしました。また、平成21年4月に管理部門も練馬オフィスに移転し、制作部門と一体化いたしました。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映いたしましたアニメ作品「アフロサムライ」につきまして、DVDの売上げも好調に推移しており、加えて、ゲームにつきましても平成21年1月にバンダイナムコアメリカより発売され、好調な売上げを達成しております。また続編として「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致しまして、「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。

資本増強の推進

当社グループの財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めておりましたが、当連結会計年度では実現には至りませんでした。しかしながら、これらの資金は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き早急な資本増強を実現すべく推進しております。

しかし、上記 及び の対応策に関しては、相手先との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり投資事業有限責任組合契約を締結しております。

会社名	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合
国名	日本
契約内容	ファンド名「GDHエンタテインメントファンド2号」事業に関する他の組合員と当社との投資事業有限責任組合契約
契約期間	自 平成19年4月23日 至 平成26年3月31日
出資総額（千円）	27,000
その他の契約事項	当社は有限責任組合員として、当社子会社である株式会社GDHキャピタルは、無限責任組合員として、当該投資事業有限責任組合を組成する契約を締結しております。

なお、当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり匿名組合契約を締結しております。

会社名	有限会社サムライプロジェクト	有限会社イズミプロジェクト
国名	日本	日本
契約内容	作品名「アフロ・サムライ」事業に関する有限会社サムライプロジェクトと当社との匿名組合契約	ファンド名「GDHエンタテインメントファンド1号」事業に関する有限会社イズミプロジェクトと当社との匿名組合契約
契約期間	自 平成17年4月28日 至 平成22年3月31日	自 平成18年3月31日 至 平成23年9月30日
出資総額（千円）	62,000	50,000
その他の契約事項	当社は有限会社サムライプロジェクトとコンテンツ販売に関してミニマムギャランティ契約（最低保証金支払契約）を締結しております。	当社は有限会社イズミプロジェクトとコンテンツ販売に関してミニマムギャランティ契約（最低保証金支払契約）を締結しております。

当社は、当連結会計年度において下記の契約を締結しております。

1．当社と連結子会社との合併

当社は、平成21年2月18日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付で、平成21年4月1日を効力発生日とする当社と当社の連結子会社株式会社ゴンゾとの吸収合併に関する「合併契約書」を締結しました。なお、本合併は、平成21年3月6日開催の臨時株主総会において承認を得ております。詳細は、「第5 経理の状況（1）連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2．連結子会社株式会社ゴンゾロッソ株式の譲渡について

当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ゴンゾロッソ株式を中小企業サービス機構株式会社に譲渡する旨の契約の締結について決議し、平成21年3月31日に譲渡いたしました。

(1) 株式売却の理由

当社は現在、早期黒字化に向けた抜本的な事業再編を行っており、経営資源の選択と集中を推進しております。昨年より当社グループは、アニメーション事業とオンラインゲーム事業に経営資源を集中させることとしておりましたが、当社の経営環境及び財務状況を鑑み、アニメーション事業のみに集約することを協議してまいりました。今回その一環として当社保有の子会社株式を売却するものであります。当該売却によって得られた資金をアニメーション事業に集中させ、グループ事業の再編を図ってまいります。

(2) 売却先 中小企業サービス機構株式会社

(本社:東京都千代田区飯田橋一丁目3番7号、代表取締役 木村 弘司)

(3) 売却の期日

平成21年3月31日

(4) 株式会社ゴンゾロッソの事業内容及び売却先との取引内容

事業内容

オンラインゲームの企画・運営、モバイルサイト・ECサイトの企画・運営、各種映像・WEBコンテンツ制作

売却先との取引内容

該当事項はありません。

(5) 売却する株式の種類と数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の種類と数

普通株式 45,603株

売却価額 670百万円

関係会社株式売却損 719百万円

売却後の持分比率 0%

3. 連結子会社株式会社GDHキャピタル株式の譲渡について

当社は、平成20年11月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社GDHキャピタル株式を合同会社弥生に譲渡する旨の契約の締結について決議し、平成20年11月28日に譲渡いたしました。

(1) 株式売却の理由

当社では構造改革の断行及び成長戦略策定の一環として、経営資源をアニメ事業とオンラインゲーム事業に集中し、ノンコア事業からの撤退を検討するなかで、当事業の合理化につながるものと判断し、GDHキャピタルの株式の全部を譲渡することを決定いたしました。

(2) 売却先 合同会社弥生

(本社:東京都中野区弥生町二丁目41番17号、代表社員 洲脇 充央)

(3) 売却の期日

平成20年11月28日

(4) 株式会社GDHキャピタルの事業内容及び売却先との取引内容

事業内容

コンテンツファンドの組成及び運営、コンテンツ企業向けベンチャー・キャピタルなどの高付加価値な金融サービスの提供

売却先との取引内容

該当事項はありません。

(5) 売却する株式の種類と数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の種類と数 普通株式 6,000株

売却価額 213百万円

関係会社株式売却益 33百万円

売却後の持分比率 0%

4. デジタル映像部門の事業譲渡

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月30日付で当社のデジタル映像部門を(株)グラフィニカへ譲渡いたしました。詳細は、「第5 経理の状況(1)連結財務諸表(重要な後発事

象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

仕掛品について作品の納品が完了したものについては原価を全額費用化します。また、企画案件については、原則として全額費用化することとしています。

コンテンツ著作権勘定及びコンテンツ著作権仮勘定について

無形固定資産のうちコンテンツ著作権仮勘定について、製作委員会等への出資を行ったものの作品が未完成となっているものを計上しております。また、作品納品と同時にコンテンツ仮勘定よりコンテンツ勘定へと振替えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高(セグメント別分析)及び営業利益

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年比
売上高	(千円)	6,853,564	6,332,395	92.4%
アニメーション事業	(千円)	5,351,071	4,005,836	74.9%
オンラインゲーム事業	(千円)	1,297,358	2,296,881	177.0%
その他事業	(千円)	205,136	29,677	14.5%
売上原価	(千円)	7,839,211	6,175,319	78.8%
販売費及び 一般管理費	(千円)	2,351,374	2,278,334	96.9%
営業費用	(千円)	10,190,586	8,453,653	83.0%
営業利益又は営業損失()	(千円)	3,337,021	2,121,258	

(注) 当期・前期の一方若しくは両方がマイナスの場合又は対前期増減率が1,000%を超える場合は、前年比を「 」としております。

当連結会計年度の売上高は、オンラインゲーム事業が前連結会計年度に比べ999百万円増(前連結会計年度比77.0%増)となったもののアニメーション事業が、前連結会計年度に比べ1,345百万円減(前連結会計年度比25.1%減)となり、連結売上高は、前連結会計年度に比べ521百万円(前連結会計年度比7.6%減)となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比21.2%減、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比3.1%減となり、営業費用は1,736百万円減(前連結会計年度比17.0%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は2,121百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照ください。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は110百万円と前年比31百万円増加となりました。主な内訳は、受取利息31百万円、為替差益の22百万円およびカード発行手数料収入の8百万円であります。

また、当連結会計年度の営業外費用は341百万円と前年比105百万円増加となりました。これは、主として当連結会計年度に増資に伴う株式交付費147百万円計上したことによるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は258百万円と前連結会計年度と比べ143百万円増加となりました。これは、主として当連結会計年度に貸倒引当金の戻入額が236百万円あったことによるものであります。

当連結会計年度の特別損失は1,365百万円と前連結会計年度と比べ1,100百万円増加となりました。これは主にのれん減損損失が339百万円、固定資産減損損失が213百万円、投資有価証券の評価・売却損が281百万円、関係会社株式売却損が288百万円、受注解約損失が185百万円あったことによるものであります。

税金等調整前当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は3,458百万円と前連結会計年度に比べ183百万円減少となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税から法人税等還付額を控除した税金費用合計は40百万円であります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は3,401百万円と前年比351百万円減少となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度の流動資産は1,662百万円と前連結会計年度と比べ1,683百万円の減少となっております。

これは、主として現金及び預金の472百万円の減少、売掛金の511百万円減少、営業投資有価証券の536百万円減少および仕掛品の236百万円減少によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュフロー計算書をご参照下さい。)

固定資産

当連結会計年度の固定資産は714百万円と前連結会計年度と比べ2,632百万円の減少となっております。

これは、主としてコンテンツ著作権が264百万円減少し、コンテンツ著作権仮勘定が227百万円減少となったことおよび(株)ゴンゾロッソの株式を売却したことともなうソフトウェア、ソフトウェア仮勘定が492百万円、のれんが1,147百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度の流動負債は4,959百万円と前連結会計年度に比べ91百万円増加となっております。

これは、主として前受金が1,303百万円、買掛金が350百万円減少したものの、未払金が675百万円、預り金が374百万円、短期借入金、1年以内返済予定長期借入金が992百万円増加となったことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度の固定負債は147百万円と前連結会計年度に比べ1,510百万円減少となっております。

これは、主として長期借入金が1,476百万円減少となったことによるものであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は178百万円と前年比567百万円減となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。)

資金需要

当連結会計年度における資金需要の主なものは、アニメーション事業の長期運転資金であります。

財務政策

当社グループは著作権投資活動に要する資金は営業キャッシュ・フローにより賄うことを原則としておりますが、不足資金は銀行借入等の有利子負債により調達しております。

(5)1年内借入金等について

長期借入金2,675百万円につき、主にアニメーション事業の運転資金に充当される予定であります。

平成21年3月31日現在の借入金等についての詳細につきましては「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(6)継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (4) 継続企業の前提に関する重要事象等」にて前述したように、当社グループには継続企業の前提に関する疑義が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、経営資源の集中、コスト削減、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

経営資源の集中

当社グループは、コア事業であるアニメーション事業以外に、オンラインゲーム事業、及びキャピタル事業も推進してはりましたが、アニメーション事業に経営資源を集中するため、当連結会計年度にオンラインゲーム事業を手掛けていた株式会社ゴンゾロッソならびにキャピタル事業を手掛けていた株式会社GDHキャピタルを売却いたしました。これにより、コア事業であるアニメーション事業へのさらなる資源集中の推進を図ってまいります。

コスト削減

当社グループはこれまで、アニメーション制作事業を手掛ける子会社ゴンゾ（平成21年4月1日付で当社に吸収合併しております）および当社ライセンス事業部門の練馬オフィスへの移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実施してきましたが、さらなる施策として、平成20年12月30日に「希望退

職者募集の結果に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、希望退職を行い、固定費の圧縮を推進いたしました。また、平成21年4月に管理部門も練馬オフィスに移転し、制作部門と一体化いたしました。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映いたしましたアニメ作品「アフロサムライ」につきまして、DVDの売上げも好調に推移しており、加えて、ゲームにつきましても平成21年1月にバンダイナムコアメリカより発売され、好調な売上げを達成しております。また続編として「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致しまして、「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。

資本増強の推進

当社グループの財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めておりましたが、当連結会計年度では実現には至りませんでした。しかしながら、これらの資金は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き早急な資本増強を実現するべく推進しております。

しかし、上記 及び の対応策に関しては、相手先との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結期間年度の当社グループの主要な設備投資は、以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計
(株)ゴンゾ (東京都練馬区)	アニメーション事業	建物附属(扉等)、制作車輛、制作機器	1,181	1,708	11,063	1,480	15,443

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	アニメーション事業	統括業務施設	-	-	191	28,000	28,191	26

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 上記のほか主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
本社 (東京都新宿区)	アニメーション事業	事務用機器	1～6年	12,948	-	所有権移転外ファイナンス・リース

- 3 前事業年度に、固定資産の帳簿価格の全額を減損損失として計上しております。詳細につきましては「2 財務諸表等 注記事項(損益計算書関係)」をご参照ください。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	
(株)ゴンゾ	本社 (東京都練馬区)	アニメーション事業	事務用機器 制作設備	7,685	-	9,123	8,702	25,510	59
(株)フューチャービジョンミュージック	本社 (東京都新宿区)	アニメーション事業	事務用機器	-	-	75	-	75	1
(株)ゴンジーノ	本社 (東京都新宿区)	アニメーション事業	制作用車両	-	14	-	-	14	-

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 上記のほか主要なリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
(株)ゴンゾ	本社 (東京都練馬区)	アニメーション事業	編集用機材	1～5年	60,928	24,207	所有権移転外ファイナンス・リース

(3) 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	車両 運搬具	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
(株) GKEntertainment	本社 (大韓民国京畿 道富川市)	アニメーション 事業	事務用機器 制作設備	2,050	392	2,269	1,175	5,887	9

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000
計	700,000

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より234,972株増加し、934,972株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	233,743	233,743		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回ストックオプション

新株引受権(第1回ストックオプション)は、商法等改正整備法第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第129号)により改正される以前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

(平成13年12月10日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	810	460
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 42,750	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42,750 資本組入額 21,375	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権が当社の取締役、 または従業員の地位を保有し ていることを要する。 その他の条件については、当 社と新株引受権者との間で締 結する「新株引受権付与契約 書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れそ の他一切の処分は、これを認 めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株引受権付与後、当社が株式分割等により権利行使価額を下回る払込額で新株引受権を発行する場合には、権利行使価額を次に定める算式をもって調整する。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、上記権利行使価額の調整が行われた場合には、権利付与株式数を次に定める算式をもって調整する。

(イ)新株引受権付与後、時価を下回る払込額で新株を発行するとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前権利行使価格}}{1 \text{株当たり調整後権利行使価格}}$$

(ロ)新株引受権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合を行うとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記権利付与株式数の調整により生ずる1株未満の端数については、1株の100分の1の整数倍にあたる端数の部分(以下「端数」という)は、権利付与株式数としてこれを取り扱い、1株の100分の1に満たない端数の部分はこれを切り捨てる。

ただし、新株引受権付与後、発行する転換社債及び新株引受権証券の権利行使並びにその他の新株引受権の権利行使により新株を発行する場合には、上記権利行使価額の調整及び権利付与株式数の調整は行わない。

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第2回ストックオプション

新株予約権(第2回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成14年12月12日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	953	942
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,906	1,884
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月13日から 平成24年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第3回ストックオプション

新株予約権(第3回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成15年6月25日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	225	204
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450	408
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 85,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,000 資本組入額 42,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,865	1,620
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,865	1,620
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	135	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	180	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月28日	(注1)	300	17,516	19,191	909,236	19,191	884,236
平成16年5月1日	(注2)	700	18,216	70,000	979,236	70,000	954,236
平成16年6月1日	(注3)	1,872	20,088	80,028	1,059,264	80,028	1,034,264
平成16年6月29日	(注4)	370	20,458	23,669	1,082,933	23,669	1,057,933
平成16年6月30日	(注5)	2,454	22,912	104,909	1,187,842	104,909	1,162,842
平成16年8月3日	(注6)	20	22,932	855	1,188,697	855	1,163,697
平成16年11月8日	(注7)	1,500	24,432	133,875	1,322,572	200,025	1,363,722
平成17年5月20日	(注8)	24,432	48,864		1,322,572		1,363,722
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	(注9)	1,120	49,984	31,376	1,353,948	31,376	1,395,098
平成18年4月1日～ 平成19年1月31日	(注10)	212	50,196	6,860	1,360,808	6,860	1,401,958
平成19年2月5日	(注11)	37,706	87,902	1,500,057	2,860,866	1,500,020	2,901,978
平成19年2月7日	(注12)	6	87,908	180	2,861,046	180	2,902,158
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	(注13)	20	87,928	427.5	2,861,473	427.5	2,902,586
平成20年9月30日	(注14)	145,815	233,743	499,999	3,361,473	499,999	3,402,585

(注) 1 平成16年4月28日は、新株引受権の権利行使(行使者：ベンチャーキャピタル1社)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。

発行価額：127,944円、資本組入額：63,972円

2 平成16年5月1日は、有償第三者割当増資(割当先：取引先1社)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。

発行価額：200,000円、資本組入額：100,000円

3 平成16年6月1日は、新株引受権の権利行使(行使者：ベンチャーキャピタル1社)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。

発行価額：85,500円、資本組入額：42,750円

4 平成16年6月29日は、新株引受権の権利行使(行使者：当社取締役3名、当社監査役1名)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。

発行価額：127,944円、資本組入額：63,972円

5 平成16年6月30日は、新株引受権の権利行使(行使者：当社取締役2名、当社従業員1名)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。

発行価額：85,500円、資本組入額：42,750円

- 6 平成16年8月3日は、新株引受権の権利行使(行使者：個人1名)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。
発行価額：85,500円、資本組入額：42,750円
- 7 平成16年11月8日は、有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格：240,000円、引受価額：222,600円、発行価額：178,500円、資本組入額：89,250円
- 8 平成17年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い24,432株増加しております。
- 9 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、1,120株増加しております。
- 10 平成18年4月1日から平成19年1月31日までの間に、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が212株増加しております。
- 11 平成19年2月5日は、有償第三者割当増資(割当先：2社)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。
発行価額：230,000円、資本組入額：1,500,057,798円
- 12 平成19年2月7日に、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が6株増加しております。
- 13 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が20株増加しております。
- 14 第三者割当 発行価格1株につき6,858円 資本組入額1株につき3,429円
割当先 いわかぜ1号投資事業有限責任組合

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式数の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	10	32	9	6	5,249	5,308	
所有株式数 (株)	0	55	731	196,387	5,767	19	30,784	233,743	
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.02	0.31	84.01	2.46	0.00	13.17	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ一号投資事業有限責任 組合	東京都港区赤坂7丁目11-7 ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
アット ジャパン メディア エルエルシー 〔常任代理人 東海東京証券(株)〕	c/o RL&F Service Corp. One Rodney Square 10th Floor, Tenth and King Streets, Wilmington, Delaware, USA 〔東京都中央区新川1丁目17番21号〕	5,097	2.18
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
ソネットエンタテインメント株 式会社	東京都品川区大崎2丁目1-1	3,771	1.61
大和証券エスエムビーシープリ ンシパル・インベストメンツ株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,717	1.16
小松崎 榮	東京都新宿区坂町	2,120	0.90
梅本 隼三	東京都千代田区富士見	1,000	0.42
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2-5	500	0.21
株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス	東京都品川区東五反田2丁目14-1	500	0.21
松井 和仁	愛知県春日井市柏原町	439	0.18
計		208,616	89.25

(注) いわかぜ一号投資事業有限責任組合は、平成20年9月30日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことに加え、同組合が平成20年9月11日から同10月10日に当社株式に対する公開買付を実施したことにより、主要株主になっております。これにより大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社は主要株主でなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(第1回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員14名、子会社役員2名、子会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第4回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役3名、当社従業員25名、子会社役員2名、子会社従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第5回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、子会社役員1名、子会社従業員15名、当社顧問4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第6回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、当社子会社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行ってまいります。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,350,000 491,000	663,000	477,000	81,000	52,800
最低(円)	287,000 411,000	352,000	74,500	37,500	4,990

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年11月10日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	12,490	8,130	7,810	7,980	8,650	7,990
最低(円)	4,990	7,200	6,900	7,200	7,080	6,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役副社長		石川 真一郎	昭和42年1月31日	平成3年4月 ㈱ボストンコンサルティンググループ入社 平成11年6月 ㈱ディジメーション代表取締役就任 平成12年2月 当社設立 取締役就任 平成12年4月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム(現 ㈱Gクリエイターズ)設立 代表取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 ㈱ゴンゾ取締役就任 平成14年4月 ㈱ゴンゾ・ディジメーション(㈱ゴンゾと㈱ディジメーションが合併、現 ㈱ゴンゾ)取締役就任 平成15年6月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム(現 ㈱ゴンゾロッソ)取締役就任 平成15年11月 ㈱フューチャービジョンミュージック代表取締役就任 平成16年2月 ㈱フューチャービジョンミュージック取締役就任 平成17年9月 ㈱ワーブゲートオンライン(現 ㈱ゴンゾロッソ)取締役就任 平成17年12月 ㈱GDHキャピタル取締役就任 GDH(M) SDN.BHD. 取締役就任(現任) 平成19年7月 ㈱GDH(現 ㈱ゴンゾ)代表取締役副社長就任(現任) 平成20年10月	平成20年6月から2年	4,014

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		植田 兼司	昭和27年2月11日	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和62年5月 同社有価証券部有価証券第一課長 平成8年7月 同社財務企画部次長 平成11年7月 株式会社リップルウッド・ジャパン エグゼクティブ・ディレクター 平成14年1月 同社マネージング・ディレクター 平成17年5月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役 平成20年2月 いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成21年3月 ㈱GDH(現 ㈱ゴンゾ)取締役就任(現任)	平成21年3月から2年	
取締役		山口 冬樹	昭和44年12月29日	平成6年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 平成17年4月 AIGジャパン・パートナーズ・インク(現AIGジャパン・キャピタル・インベストメント株式会社)入社 平成18年6月 MOVIDA HOLDINGS株式会社(現MH株式会社)取締役財務・企画本部長 平成19年8月 MOVIDA株式会社入社 常務執行役員COO 平成20年6月 いわかぜキャピタル株式会社 パートナー(現任) 平成21年3月 ㈱GDH(現 ㈱ゴンゾ)取締役就任(現任)	平成21年3月から2年	
取締役		田中 祐輔	昭和54年12月5日	平成19年4月 クレディ・スイス証券株式会社入社 平成20年8月 いわかぜキャピタル株式会社入社 平成21年6月 ㈱ゴンゾ取締役就任(現任)	平成21年6月から2年	
監査役		水野 富夫	昭和22年9月16日	昭和46年4月 株式会社CBS・ソニーレコード(現ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成4年1月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント SR制作管理本部制作管理部部長 平成7年8月 株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ 常務取締役兼管理本部本部長、ビジュアル制作本部本部長 平成12年2月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 総務グループ本部長 平成15年2月 株式会社ソニー・ミュージックアクシス 代表取締役社長 平成17年4月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 常勤監査役 平成19年4月 株式会社ソニー・ミュージックアクシス 代表取締役会長 平成20年6月 同社退職 平成21年3月 ㈱GDH(現 ㈱ゴンゾ)監査役就任(現任)	平成21年3月から4年	
監査役		辻 哲哉	昭和45年10月20日	平成9年4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 平成14年5月 ノースウェスタン大学ロースクール終了 平成15年5月 ニューヨーク大学ロースクール終了 平成15年5月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年7月 Field-R法律事務所入所 平成19年8月 ㈱GDH(現 ㈱ゴンゾ)監査役就任(現任)	平成19年6月から4年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		小高 和昭	昭和51年4月27日	平成12年10月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年6月	監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人退職 小高公認会計士事務所開業 株GDH(現株ゴンゾ)監査役就任(現任)	平成20年6月から4年	
計							4,014

- (注) 1 取締役植田兼司、山口冬樹、田中祐輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役水野富夫、辻哲哉及び小高和昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能を強化するため、各事業部に業務執行役員を選任しております。その執行役員はCEO兼社長 柄澤 哲夫、CFO兼管理部門長 根本 慎太郎、ライツ事業部門長 難波 秀行、ライツ事業部門副部門長 熊田 洋、内部監査室長 大西 邦憲で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

法令を遵守し、透明性の高い経営を目指し、尖端的な作品を制作及びハンドリングすることで収益性の高い企業体質を構築し、また経営のスピードを高めて時代の最先端を目指すことにより株主価値を高めることに努めております。

経営機関制度については、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。また執行役員制度も導入しており業務執行機関を強化するものと位置付けております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として「執行役員制度」で迅速で確かな事業運営を展開し、重要な業務執行課題については週一度行われる経営会議にて十分な議論を行い、これを社外取締役が入った取締役会が監督するという仕組みで運営されております。その他にガバナンスで最も重要な役員・執行役員の報酬はその指針は社外の人間が議長を務める報酬委員会にて示され、その後取締役会にて決定するという自分の報酬は自分で決めないということを実践しており、有効にその機能を果たしていると認識しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が経営の重要事項の審議及び決議を行う経営会議に出席して、経営陣の不法行為等の防止に努めております。なお、経営会議には執行役員も参加し、活発な意見交換が行われております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、業務執行を兼ねた2名の取締役及び3名の監査役が出席し、慎重な審議及び討議を行っております。監査役会については、取締役会の後に毎月開催されており、取締役会の内容及び会社の運営状況等について監査を行っております。なお、監査役会では内部監査の説明も行われ、内部監査と連携して監査役会を運営しております。

なお、当社は以下の各事項を定款で定めております。

- イ 当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ロ 当社の監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ハ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。
- ニ 当社は、機動的な配当政策を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
- ト 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- チ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- リ 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

コンプライアンス体制及び内部統制

当社グループでは、法務室を設け、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化に努めております。また、内部統制につきましては、組織規程等の規程を整備しており、各役職者の役割及び責任を明確にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、内部監査計画に基づき、毎月子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び社長に報告しております。

(監査役監査)

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）にて監査を行っており、取締役会への常時出席、内部監査室との連携による内部統制の整備等に努めております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係はありません。

(会計監査)

当社の会計監査は、ピーエー東京監査法人が担当しております。会計監査実施の際は、担当公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 原 伸 之	ピーエー東京監査法人
指定社員 業務執行社員 若 槻 明	ピーエー東京監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員としております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 3名 61,522千円
監査役 5名 14,800千円 (うち社外監査役4名 11,650千円)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は10万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する金額のいずれか高い額、社外監査役は450万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する金額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社及び提出会社子会社	-	-	47,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません

【監査報酬の決定方針】

特にありません。

但し、当社の監査公認会計士との間において、監査会計監査人の職務を行うにあたり、故意 又は重大な過失があった場合を除き、450万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する金額のいずれ高い額を限度とする。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については監査法人トーマツより監査を受けており、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第9期連結会計年度の連結財務諸表及び第9期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表 ビーエー東京監査法人

当該移動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称 ビーエー東京監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月28日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 746,155	3 273,411
売掛金	1,130,933	619,447
たな卸資産	7 801,348	-
仕掛品	-	3, 7 524,387
貯蔵品	-	7 3,536
短期貸付金	54,435	37,507
未収入金	48,476	274,358
営業投資有価証券	536,904	-
その他	400,182	195,913
貸倒引当金	371,794	265,573
流動資産合計	3,346,641	1,662,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	125,418	9,735
器具備品(純額)	72,509	11,659
その他(純額)	6,895	406
有形固定資産合計	2 204,823	2 21,801
無形固定資産		
ソフトウェア	222,443	37,877
ソフトウェア仮勘定	307,823	-
コンテンツ版權	512,288	3 247,671
コンテンツ版權仮勘定	287,796	60,732
のれん	1,147,355	-
その他	1,566	1,494
無形固定資産合計	2,479,272	347,775
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 282,285	4 74,127
長期貸付金	90,953	94,795
敷金及び保証金	135,647	59,719
関係会社株式	-	174,652
その他	199,149	16,919
貸倒引当金	45,476	75,781
投資その他の資産合計	662,559	344,432
固定資産合計	3,346,655	714,009
資産合計	6,693,296	2,376,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	631,821	281,328
短期借入金	5 590,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 1,092,960	3, 6 2,675,237
未払金	617,340	3 1,292,729
未払法人税等	23,161	33,099
前受金	1,533,205	229,602
預り金	-	374,773
その他	379,374	72,789
流動負債合計	4,867,864	4,959,560
固定負債		
長期借入金	3 1,476,060	-
長期未払金	-	58,266
長期リース資産減損勘定	-	37,739
その他	182,080	51,151
固定負債合計	1,658,141	147,157
負債合計	6,526,005	5,106,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,861,473	3,361,473
資本剰余金	2,902,586	3,402,585
利益剰余金	6,057,189	9,458,289
株主資本合計	293,129	2,694,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,410	-
為替換算調整勘定	28,540	35,488
評価・換算差額等合計	105,950	35,488
少数株主持分	566,371	-
純資産合計	167,291	2,729,718
負債純資産合計	6,693,296	2,376,998

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,853,564	6,332,395
売上原価	7,839,211	6,175,319
売上総利益又は売上総損失()	985,647	157,075
販売費及び一般管理費	1 2,351,374	1 2,278,334
営業損失()	3,337,021	2,121,258
営業外収益		
受取利息	4,769	31,842
受取配当金	2,400	900
カード発行手数料収入	13,795	8,871
持分法による投資利益	23,968	-
為替差益	-	22,997
保険解約返戻金	980	5,686
還付消費税等	17,500	-
その他	16,464	40,637
営業外収益合計	79,879	110,936
営業外費用		
支払利息	99,256	106,390
デリバティブ評価損	-	6,106
為替差損	28,449	-
貸倒損失	7,862	-
貸倒引当金繰入額	93,713	75,781
株式交付費	-	147,045
持分法による投資損失	-	1,832
その他	6,204	3,927
営業外費用合計	235,486	341,084
経常損失()	3,492,628	2,351,406
特別利益		
関係会社株式売却益	67,708	-
新株予約権戻入益	2,492	-
匿名組合出資持分変動利益	27,049	-
前受金取崩益	17,745	-
貸倒引当金戻入額	-	236,810
その他	-	21,234
特別利益合計	114,996	258,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 4,953	2 5,308
事務所移転費用	81,924	-
のれん減損損失	-	339,873
固定資産減損損失	3 72,783	3 213,063
投資有価証券売却損	-	87,052
投資有価証券評価損	96,021	194,572
関係会社株式売却損	-	288,871
受注解約損失	-	185,513
その他	9,472	51,220
特別損失合計	265,155	1,365,474
税金等調整前当期純損失 ()	3,642,788	3,458,835
法人税、住民税及び事業税	48,063	74,747
法人税等調整額	149,787	-
法人税等還付税額	10,880	34,432
少数株主損失 ()	76,932	98,051
当期純損失 ()	3,752,825	3,401,099

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,861,046	2,861,473
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	427	-
新株の発行	-	499,999
当期変動額合計	427	499,999
当期末残高	2,861,473	3,361,473
資本剰余金		
前期末残高	2,902,158	2,902,586
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	427	-
新株の発行	-	499,999
当期変動額合計	427	499,999
当期末残高	2,902,586	3,402,585
利益剰余金		
前期末残高	2,316,625	6,057,189
当期変動額		
連結子会社株主の売却による持分の剰余金増減	12,261	-
当期純損失（ ）	3,752,825	3,401,099
当期変動額合計	3,740,563	3,401,099
当期末残高	6,057,189	9,458,289
株主資本合計		
前期末残高	3,446,579	293,129
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	855	-
新株の発行	-	999,999
連結子会社の株式売却による剰余金増加高	12,261	-
当期純損失（ ）	3,752,825	3,401,099
当期変動額合計	3,739,708	2,401,100
当期末残高	293,129	2,694,229

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,557	77,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,852	77,410
当期変動額合計	71,852	77,410
当期末残高	77,410	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,227	28,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,313	6,947
当期変動額合計	27,313	6,947
当期末残高	28,540	35,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,784	105,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,166	70,462
当期変動額合計	99,166	70,462
当期末残高	105,950	35,488
新株予約権		
前期末残高	2,492	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,492	-
当期変動額合計	2,492	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	427,189	566,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,182	566,371
当期変動額合計	139,182	566,371
当期末残高	566,371	-
純資産合計		
前期末残高	3,869,476	167,291
当期変動額		
新株予約権の行使	855	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	999,999
連結子会社株式の売却による持分の増減	12,261	-
当期純損失（ ）	3,752,825	3,401,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,523	495,909
当期変動額合計	3,702,185	2,897,009
当期末残高	167,291	2,729,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,642,788	3,458,835
減価償却費	2,109,838	1,401,987
のれん償却額	98,119	115,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	417,203	176,637
受取利息及び受取配当金	7,169	32,742
支払利息	99,256	106,390
株式交付費	-	147,045
為替差損益(は益)	9,999	408
デリバティブ評価損益(は益)	-	6,106
匿名組合投資損益(は益)	11,802	177,863
新株予約権戻入益	2,492	-
関係会社株式売却損益(は益)	67,708	288,871
匿名組合出資持分変動利益	27,049	-
持分法による投資損益(は益)	23,968	-
移転費用	81,924	-
貸倒引当金戻入益	-	236,810
受注解約損失	-	185,513
固定資産除却損	4,953	5,308
減損損失	72,783	213,063
のれん減損損失	-	339,873
投資有価証券売却損益(は益)	-	87,052
投資有価証券評価損益(は益)	96,021	194,572
売上債権の増減額(は増加)	447,665	76,996
たな卸資産の増減額(は増加)	764,035	241,583
仕入債務の増減額(は減少)	111,362	8,356
未払金の増減額(は減少)	802,833	403,748
前受金の増減額(は減少)	501,539	1,205,586
預り金の増減額(は減少)	79,299	220,579
立替金の増減額(は増加)	72,165	-
未収入金の増減額(は増加)	76,620	39,419
営業投資有価証券の増減額(は増加)	432,904	129,202
その他	57,291	5,139
小計	73,631	544,086
利息及び配当金の受取額	7,169	28,934
利息の支払額	99,853	91,659
移転費用の支払額	81,924	-
法人税等の支払額	58,875	11,404

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,115	595,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	105,000
有形固定資産の取得による支出	92,017	62,352
無形固定資産の取得による支出	319,859	575,951
関係会社社債の償還による収入	2,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	79,419	210,300
投資有価証券の売却による収入	15,200	109,350
匿名組合出資金の分配による収入	-	3,687
長期前払費用の取得による支出	156,316	10,506
貸付けによる支出	5,000	289,390
貸付金の回収による収入	90,000	39,400
関係会社貸付金の回収による収入	36,010	100,530
関係会社貸付けによる支出	35,258	-
敷金及び保証金の回収による収入	159,203	-
コンテンツ版權投資による支出	916,509	732,956
コンテンツ版權投資の払戻しによる収入	59,887	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	484,890
関係会社株式の売却による収入	345,000	824,205
匿名組合出資金の払込による支出	29,321	-
匿名組合出資金の払戻による収入	50,887	-
その他	11,260	13,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	864,252	409,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（は減少）	420,000	590,000
長期借入れによる収入	492,000	350,000
長期借入金の返済による支出	1,211,160	242,460
株式の発行による収入	854	852,953
少数株主からの払込みによる収入	386,775	305,000
割賦債務の返済による支出	32,724	43,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,255	631,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,249	408
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,978,871	373,851
現金及び現金同等物の期首残高	3,418,982	746,155
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	693,955	193,892
現金及び現金同等物の期末残高	1 746,155	1 178,411

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度に1,871,196千円、当連結会計年度に3,337,021千円と、連続して営業損失を計上しており、前連結会計年度に2,594,935千円、当連結会計年度に3,752,825千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度291,269千円、当連結会計年度307,115千円と連続して営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業としての前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、アニメーション業界を取り巻く環境がブロードバンド化の進展によるDVD市場の低迷等により厳しさを増す中、アニメーション事業の収益改善を目指した事業リストラクチャリングを進めると同時に、今後大きな成長が見込めるオンラインゲーム事業の拡大強化を進めておりますが、当該状況は、市場環境が益々厳しくなっている中、アニメーション作品等の企画・制作及び北米を中心とした海外への販売が計画を下回ったことに加え、固定資産の減損損失、仕掛品の評価損、売掛債権等の貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損が発生したことが原因であります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、アジアを中心に市場成長が著しいオンラインゲーム事業を中心に当社グループ事業の立て直しを図ってまいります。オンラインゲーム事業におきましては、アジアを中心に市場成長は著しくビジネス機会が急速に拡大していく中、世界的な競争優位なポジションを確立すべく、世界展開を狙える戦略的タイトルの投下によるラインナップ強化とアジアを中心とした世界各国への海外展開により高成長・高収益の実現を目指してまいります。アニメーション事業におきましては、事業リスクの極小化を最優先課題とし、制作コスト及びスケジュール管理の徹底による安定した制作利益の確保に加え、出資比率の低減や出資タイトルの厳選化による出資リスクの抑制を図ると共に、当社が保有する会計上償却済みであるコンテンツ・ライブラリーの積極的な活用による事業収支の改善を図るとともに、将来のブロードバンド時代に向けた新たなビジネス機会に備えてまいります。これらを実現するためにも、オンラインゲームとアニメーションの連動タイトルの投入、これまで築いてきた海外ネットワークのフル活用等、当社グループの強みを活かし、グループ一丸となって取り組んでまいります。</p> <p>今後1年間に必要となる現金及び現金同等物の創出については、子会社の株主割当増資、子会社株式等の保有資産の売却及び、資本増強を始めとした様々な方策を採っていく方針であります。さらに、上述のアニメーション事業の事業収支の改善とオンラインゲーム事業を今後当社グループの収益の柱とすべく経営資源を集中していく中で、組織体制のスリム化や徹底した固定費の削減を推進してまいります。</p> <p>連結財務諸表は、追加資金調達も含めた上記資金確保が実行され、かつ、アニメーション事業及びオンラインゲーム事業が軌道に乗るという前提のもと、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループでは、当連結会計年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。</p> <p>しかしながら、前連結会計年度において3,337百万円の重要な営業損失が発生し、3,752百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度307百万円、当連結会計年度595百万円と連続して営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。また、当連結会計年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。従って、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。また、当社は2連結会計年度連続して債務超過であるため、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、上場廃止となる見込みであります。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、経営資源の集中、コスト削減、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>経営資源の集中</p> <p>当社グループは、コア事業であるアニメーション事業以外に、オンラインゲーム事業、及びキャピタル事業も推進してまいりましたが、アニメーション事業に経営資源を集中するため、当連結会計年度にオンラインゲーム事業を手掛けていた株式会社ゴンゾロツンならびにキャピタル事業を手掛けていた株式会社GDHキャピタルを売却いたしました。これにより、コア事業であるアニメーション事業へのさらなる資源集中の推進を図ってまいります。</p> <p>コスト削減</p> <p>当社グループはこれまで、アニメーション制作事業を手掛ける子会社ゴンゾ（平成21年4月1日付で当社に吸収合併しております）および当社ライツ事業部門の練馬オフィスへの移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実施してきましたが、さらなる施策として、平成20年12月30日に「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、希望退職を行い、固定費の圧縮を推進いたしました。また、平成21年4月に管理部門も練馬オフィスに移転し、制作部門と一体化いたしました。</p> <p>成長領域での事業推進</p> <p>上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映いたしましたアニメ作品「アフロサムライ」につきまして、DVDの売上げも好調に推移しており、加えて、ゲームにつきましても平成21年1月にバンダイナムコアメリカより発売され、好調な売上げを達成しております。また続編として「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致しまして、「アフロサムライ」に</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。</p> <p>資本増強の推進</p> <p>当社グループの財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めておりましたが、当連結会計年度では実現には至りませんでした。しかしながら、これらの資金は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き早急な資本増強を実現するべく推進しております。</p> <p>しかし、上記 及び の対応策に関しては、相手先との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社ゴンゾ 株式会社ゴンゾロッソ 株式会社GDHキャピタル (新規) ・新規設立により3社増加 ジャパンエンターテインメント投資事業 有限責任組合 GDH(M) SDN.BHD. GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc. (除外) ・子会社再編により1社減少 株式会社ゴンゾロッソオンラインと株式会社Gクリエイターズが平成19年4月1日に合併し、株式会社Gクリエイターズが解散会社となり、同日付で商号を株式会社ゴンゾロッソと変更しております。 ・出資比率と支配力低下により1社減少 前連結会計年度では連結子会社であった有限会社イズミプロジェクトについては、同社が運営するファンド名「GDHエンタテインメントファンド1号」について、当社グループの出資比率が低下したこと及び支配力が低下したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名称 株式会社ゴンゾ 株式会社フューチャービジョンミュージック 株式会社ゴンジーノ 株式会社GK Entertainment GDH (M) SDN.BHD. (新規) ・新規設立により1社増加 GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED. (除外) ・子会社株式譲渡・再編により8社減少 (除外理由) 株式会社GDHキャピタル 主にコンテンツファンドの組成・運営のほか、将来有望なコンテンツ・メディア企業等に対して投資を行うベンチャーキャピタル・ファンドの組成・運営事業を行っておりました株式会社GDHキャピタルは、平成20年11月28日に当社が保有する株式会社GDHキャピタルの全株式を合同会社弥生へ譲渡したため、連結子会社に該当しなくなりました。 コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合 ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合 上記の2組合は、無限責任組合員である株式会社GDHキャピタルが当社の連結子会社に該当しなくなったため、連結子会社に該当しなくなりました。 株式会社ゴンゾロッソ 主にオンラインゲーム事業を行っておりました株式会社ゴンゾロッソは、平成21年3月31日に当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構株式会社へ売却したため、連結子会社に該当しなくなりました。 GONZO ROSSO (M) SDN.BHD. GOLDSKY ACCESS SDH.BHD. GOLDSKY INTERNATIONAL, Inc. GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED. 上記の4社は、4社の親会社であるゴンゾロッソが当社の連結子会社に該当しなくなったことに伴い、連結子会社に該当しなくなりました。 なお、子会社再編により株式会社GDHと株式会社ゴンゾが平成21年4月1日に合併し、株式会社ゴンゾが解散会社となり、同日付で株式会社GDHは、商号を株式会社ゴンゾと変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 ソーシャルゲーム有限責任事業組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDING, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 2社 GO-N PRODUCTIONS 株式会社コードー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 ソーシャルゲーム有限責任事業組合</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、各社の事業年度末に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 1社 株式会社コードー GO-N PRODUCTIONSは、GO-N INTERNATIONALに、当社が保有するGO-N PRODUCTIONSの全株式を譲渡したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。</p> <p>また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品</p> <p>仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、減価償却システムの変更に時間を要したため、従来の方方法によっております。</p> <p>以上の変更によった場合の当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3年～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ版權 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、2年で償却しております。</p> <p>ハ</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>コンテンツ版權 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	二 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	二 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債の償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結の範囲に関する事実の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社GDHキャピタルは、当社が保有する全株式を合同会社弥生へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。また、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合は、無限責任組合員である株式会社GDHキャピタルが当社の連結子会社に該当しなくなったため、同組合は当社の連結子会社から除外しております。また、株式会社ゴンゾロッソ及び関連子会社3社は、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構へ譲渡したため、連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p> <p>(3) 株式会社西東京動画は、平成20年1月31日に新規設立しましたが、現在まで稼働しておりません。また、当該子会社は全体として重要性が乏しいと判断されるため、設立時より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更 在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、在外連結子会社の決算日の為替相場により換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、著しい為替相場の変動状況により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものです。 これにより、当連結累計期間の売上高は59,885千円、営業利益2,237千円、経常利益1,788千円及び税金等調整前当期純利益は1,743千円増加しております。</p> <p>また、第2四半期連結累計期間は従来の方法によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高は38,014千円、営業利益が5,023千円、経常利益5,019千円及び税金等調整前四半期純利益は、4,971千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計規準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資である「営業投資有価証券」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている額は、104,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲載しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となり金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度は「その他」に含め表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている額は、2千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ35,629千円、760,881千円、4,838千円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度において、「その他」に含まれておりました「預り金」は当連結会計年度より負債及び純資産の合計額の100分10を超えたため区分掲載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている額は、182,996千円であります。</p> <p>(3)前連結会計年度において、「その他」に含まれておりました「長期未払金」「長期リース資産減損勘定」は当連結会計年度より負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため区分掲載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている額は、それぞれ107,555千円、27,195千円であります。</p> <p>(4)前連結会計年度において、投資事業有限責任組合への出資について「営業投資有価証券」として表示しておりましたが、当連結会計年度において(株)GDHキャピタルを売却した事に伴い「関係会社株式」及び「投資有価証券」として表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
	<p>1 当社が出資している、連結の範囲に含まれない、特別目的会社・匿名組合の概要及び当該特別目的会社・匿名組合を利用した取引について</p> <p>当社は、特別目的会社を営業者とする匿名組合（コンテンツファンド）を共同事業者と組成し、匿名組合からコンテンツの製作を請け負うと共に、匿名組合保有のコンテンツを利用した事業を行っております。なお、当該匿名組合は当社及び共同事業者から出資を受ける他、金融機関からの借入れも行っております。</p> <p>当社は約7.69%を匿名組合に対し出資しておりますが、役員や従業員の派遣はなく、営業者である特別目的会社の代表は、第三者の公認会計士となっております。なお、当社は2008年12月から営業者より、匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務を受託しております。</p> <p>当社は、事業終了後、匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成21年3月31日現在、当該事業は計画通り進捗しております。また、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資の額に限定されておりますが、(株)GDHが制作受託している作品について、当社の子会社の(株)ゴンゾが納期通りの納品ができない場合には、既に受領済みの金額に利息を加えた額を返還するとともに、本件に起因して匿名組合に生じた一切の損害を賠償する義務を負うこととなっております。</p> <p>匿名組合の直近における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度末 (平成21年3月31日)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">主な資産</th> <th style="text-align: center;">主な負債及び純資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ著作権（注1） 333,401千円</td> <td>借入金等 606,000千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ著作権仮勘定 262,500千円</td> <td>出資預り金等（注2） 1,108,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 779,237千円</td> <td>その他 206,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他 132,336千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計 1,507,474千円</td> <td style="text-align: right;">合計 1,507,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）主な資産に含まれるコンテンツは、「ぼくらの」、「パンドラサーガ」、「ドルアーガの塔」であります。 （注2）出資預り金等には、当社からの匿名組合出資7.69%が含まれており、その他の出資者は金融機関45.46%、事業会社46.85%となっております。</p>	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		主な資産	主な負債及び純資産	コンテンツ著作権（注1） 333,401千円	借入金等 606,000千円	コンテンツ著作権仮勘定 262,500千円	出資預り金等（注2） 1,108,000千円	ソフトウェア 779,237千円	その他 206,526千円	その他 132,336千円		合計 1,507,474千円	合計 1,507,474千円
当連結会計年度末 (平成21年3月31日)															
主な資産	主な負債及び純資産														
コンテンツ著作権（注1） 333,401千円	借入金等 606,000千円														
コンテンツ著作権仮勘定 262,500千円	出資預り金等（注2） 1,108,000千円														
ソフトウェア 779,237千円	その他 206,526千円														
その他 132,336千円															
合計 1,507,474千円	合計 1,507,474千円														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	2 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における匿名組合との取引金額等		
	主な取引の金額 または期末残高	主な損益	
		項目	金額
出資金(注1)	14,721千円	分配益(注2)	91,798千円
アセットマネジメント業務	-	売上高(注3)	37,080千円
制作受託業務	-	売上高(注4)	434,500千円
最低保証額支払	-	仕入高(注5)	524,914千円
	<p>(注1) 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。</p> <p>(注2) 出資における分配金は売上に、分配損は売上原価に計上しております。</p> <p>(注3) 株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。</p> <p>(注4) 株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。</p> <p>(注5) 株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p>		
	3 参考		
	特別目的会社組成から前連結会計年度末(自平成17年4月28日至平成20年3月31日)における特別目的会社との取引金額等		
	主な取引の金額 または期末残高	主な損益	
		項目	金額
出資金(注1)	152,007千円	分配益(注2)	758千円
		分配損(注2)	59,326千円
アセットマネジメント業務	-	売上高(注3)	80,340千円
制作受託業務	-	売上高(注4)	1,876,000千円
最低保証額支払	-	仕入高(注5)	227,316千円
	<p>(注1) 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。</p> <p>(注2) 出資における分配金は売上に、分配損は一般管理費に計上しております。</p> <p>(注3) 株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。</p> <p>(注4) 株式会社GDH及び株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。</p> <p>(注5) 株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p>		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 100千円</p>	<p>1</p>
<p>2</p>	<p>2 有形固定資産 有形固定資産の減価償却累計額 304,987千円</p>
<p>3 担保資産 新作コンテンツ制作資金88,200千円(一年以内返済予定の長期借入金23,600千円、長期借入金64,600千円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 ソフトウェア 千円(帳簿価格) (注)減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において減損処理を行い、担保資産において固定資産減損損失 1,723千円を計上しております。</p>	<p>3 担保資産 担保資産の内容と金額 定期預金 105,000千円 コンテンツ版權 0千円 <u>仕掛品 0千円</u> 合計 105,000千円 担保に係る債務の金額 一年内返済予定長期借入金 1,230,000千円 <u>未払金 215,000千円</u> 合計 1,445,000千円</p>
<p>4 匿名組合出資 匿名組合に属する資産、負債及び出資等の額は、次のとおりであります。 資産の部 2,497,680 千円 負債の部 1,282,236 千円 出資金の部 1,215,443 千円</p>	<p>4 匿名組合出資 匿名組合に属する資産、負債及び出資等の額は、次のとおりであります。 資産の部 1,507,474千円 負債の部 962,089千円 出資金の部 545,384千円</p>
<p>5 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,140,000 千円 <u>借入実行残高 590,000 千円</u> 差引額 550,000 千円</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 返済期日を経過した借入金 現時点(平成21年6月29日時点)で、2,675百万円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、当該借入に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。</p>
<p>7</p>	<p>7 たな卸資産 仕掛品 524,387千円 <u>貯蔵品 3,536千円</u> 計 527,924千円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
8	<p>8 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社及び株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。また、平成21年4月20日、ゴンゾロッソ株の保有者であるがんばれ日本企業ファンド一号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるチャレンジ・ジャパン・インベストメント株式会社から、417,450千円にて保有株式の株式買取請求および損害賠償請求が主張されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年3月31日、株式会社タカラトミーから、2008年7月31日に当社、株式会社ゴンゾロッソおよび有限会社イズミプロジェクトの間で締結された、当社における窓口権の地位を株式会社ゴンゾロッソに譲渡する「Pandora(仮)」窓口権地位譲渡契約書ならびに「ドルアーガの塔」窓口権地位譲渡契約書(以下「地位譲渡契約等」といいます)を無効とし、株式会社タカラトミーに生じた損害等の補償が主張されております。また、平成21年3月27日、株式会社ゴンゾロッソから、地位譲渡契約等が同社の適切な意思決定を経ておらず無効であり、当社と株式会社ゴンゾロッソの間にて2007年3月22日に締結された「パンドラサーガライセンス契約」に基づく、株式会社ゴンゾロッソの過払い約85,000千円の返還請求等を主張されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">220,462千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">192,468千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">592,117千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">107,243千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">111,248千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">98,119千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">325,836千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">3,268千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,953千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都新宿区他</td><td>ライセンス事業</td><td>(4)に記載のとおり</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産をグループ化した方法 当社グループの事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 ライセンス事業 当社グループにおいて、ライセンス事業において、ブロードバンドへの需要シフト等を背景とし、DVD市場の低迷により、収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 減損損失の金額 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として72,783千円を計上した。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 器具備品17,531千円、建物及び構築物8,300千円、有形固定資産 その他(車両運搬具)30千円、ソフトウェア5,361千円及びリース資産41,559千円からなっております。</p>	広告宣伝費	220,462千円	役員報酬	192,468千円	給与手当	592,117千円	地代家賃	107,243千円	支払手数料	111,248千円	のれん償却額	98,119千円	貸倒引当金繰入額	325,836千円	器具備品	1,536千円	車両運搬具	148千円	ソフトウェア仮勘定	3,268千円	合計	4,953千円	場所	用途	種類	東京都新宿区他	ライセンス事業	(4)に記載のとおり	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">174,353千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,343千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">682,894千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">104,429千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">163,627千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">104,761千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">115,151千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108,432千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属</td><td style="text-align: right;">1,168千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,865千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">686千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,308千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都練馬区</td><td>アニメーション事業</td><td>(4)に記載のとおり</td></tr> <tr><td>その他</td><td>オンラインゲーム事業</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産をグループ化した方法 当社グループの事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 (アニメーション事業) 当社グループのアニメーション事業において、現状及び将来のキャッシュフローを考慮し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(オンラインゲーム事業) 当社グループのオンラインゲーム事業において、現状及び将来のキャッシュフローを考慮し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (アニメーション事業) 減損損失の金額 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として213,063千円を計上した。主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 建物付属設備88,664千円、器具備品14,756千円、ソフトウェア33,514千円、車両運搬具513千円、及びリース資産75,613千円からなっております。</p> <p>(オンラインゲーム事業) 減損損失の金額 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として339,873千円を計上した。主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 のれん 339,873千円</p> <p>(5)回収可能価額の測定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	174,353千円	役員報酬	157,343千円	給与手当	682,894千円	地代家賃	104,429千円	支払手数料	163,627千円	通信費	104,761千円	のれん償却額	115,151千円	貸倒引当金繰入額	108,432千円	建物付属	1,168千円	器具備品	2,865千円	車両運搬具	686千円	ソフトウェア	588千円	合計	5,308千円	場所	用途	種類	東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり	その他	オンラインゲーム事業	のれん
広告宣伝費	220,462千円																																																															
役員報酬	192,468千円																																																															
給与手当	592,117千円																																																															
地代家賃	107,243千円																																																															
支払手数料	111,248千円																																																															
のれん償却額	98,119千円																																																															
貸倒引当金繰入額	325,836千円																																																															
器具備品	1,536千円																																																															
車両運搬具	148千円																																																															
ソフトウェア仮勘定	3,268千円																																																															
合計	4,953千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
東京都新宿区他	ライセンス事業	(4)に記載のとおり																																																														
広告宣伝費	174,353千円																																																															
役員報酬	157,343千円																																																															
給与手当	682,894千円																																																															
地代家賃	104,429千円																																																															
支払手数料	163,627千円																																																															
通信費	104,761千円																																																															
のれん償却額	115,151千円																																																															
貸倒引当金繰入額	108,432千円																																																															
建物付属	1,168千円																																																															
器具備品	2,865千円																																																															
車両運搬具	686千円																																																															
ソフトウェア	588千円																																																															
合計	5,308千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり																																																														
その他	オンラインゲーム事業	のれん																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,908	20	-	87,928
合計	87,908	20	-	87,928

(変動事由の概要) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、新株予約権の行使による新株の発行による増加が20株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年3月新株予約権	普通株式	6,950	-	6,950		
合計		-	6,950	-	6,950		

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,928	145,815	-	233,743
合計	87,928	145,815	-	233,743

(変動事由の概要) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、第三者割当増資による新株の発行による増加が145,815株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">746,155千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,155千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	746,155千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	現金及び現金同等物	746,155千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">273,411千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,411千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社ゴンゾロッソの連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,057,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,141,546千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">347,209千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">36,763千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">514,488千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,474千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">761,553千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">631,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ゴンゾロッソグループ株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゴンゾロッソグループの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,125千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">株式会社GDHキャピタル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,093千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,595千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">33,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社GDHキャピタル株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,325千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,711千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,403千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社GDHキャピタルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,764千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	273,411千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金	95,000千円	現金及び現金同等物	178,411千円	流動資産	1,057,477千円	固定資産	1,141,546千円	のれん	347,209千円	為替換算調整勘定	36,763千円	流動負債	514,488千円	固定負債	5,474千円	少数株主持分	761,553千円	株式売却損	631,480千円	株式会社ゴンゾロッソグループ株式売却価額	670,000千円	未収入金	270,000千円	株式会社ゴンゾロッソグループの現金及び現金同等物	78,874千円	差引：売却による収入	321,125千円	流動資産	232,093千円	固定資産	70,595千円	流動負債	103,337千円	固定負債	20,000千円	株式売却益	33,977千円	株式会社GDHキャピタル株式の売却価額	213,325千円	売掛金	22,711千円	長期貸付金	20,000千円	未払金	4,403千円	株式会社GDHキャピタルの現金及び現金同等物	11,252千円	差引：売却による収入	163,764千円
現金及び預金	746,155千円																																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-																																																										
現金及び現金同等物	746,155千円																																																										
現金及び預金	273,411千円																																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金	95,000千円																																																										
現金及び現金同等物	178,411千円																																																										
流動資産	1,057,477千円																																																										
固定資産	1,141,546千円																																																										
のれん	347,209千円																																																										
為替換算調整勘定	36,763千円																																																										
流動負債	514,488千円																																																										
固定負債	5,474千円																																																										
少数株主持分	761,553千円																																																										
株式売却損	631,480千円																																																										
株式会社ゴンゾロッソグループ株式売却価額	670,000千円																																																										
未収入金	270,000千円																																																										
株式会社ゴンゾロッソグループの現金及び現金同等物	78,874千円																																																										
差引：売却による収入	321,125千円																																																										
流動資産	232,093千円																																																										
固定資産	70,595千円																																																										
流動負債	103,337千円																																																										
固定負債	20,000千円																																																										
株式売却益	33,977千円																																																										
株式会社GDHキャピタル株式の売却価額	213,325千円																																																										
売掛金	22,711千円																																																										
長期貸付金	20,000千円																																																										
未払金	4,403千円																																																										
株式会社GDHキャピタルの現金及び現金同等物	11,252千円																																																										
差引：売却による収入	163,764千円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>559,621</td> <td>207,377</td> <td>38,392</td> <td>313,852</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>22,456</td> <td>12,163</td> <td></td> <td>10,292</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,450</td> <td>2,663</td> <td>786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,194</td> <td>18,194</td> <td></td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620,722</td> <td>240,399</td> <td>39,179</td> <td>341,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	559,621	207,377	38,392	313,852	機械装置	22,456	12,163		10,292	車輛運搬具	3,450	2,663	786		ソフトウェア	35,194	18,194		17,000	合計	620,722	240,399	39,179	341,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>251,880</td> <td>140,976</td> <td>94,029</td> <td>16,876</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,647</td> <td>3,654</td> <td>6,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,450</td> <td>2,663</td> <td>786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,877</td> <td>26,572</td> <td>5,836</td> <td>4,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,854</td> <td>173,865</td> <td>107,644</td> <td>21,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	251,880	140,976	94,029	16,876	機械装置	10,647	3,654	6,993		車輛運搬具	3,450	2,663	786		ソフトウェア	36,877	26,572	5,836	4,469	合計	302,854	173,865	107,644	21,345
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
器具備品	559,621	207,377	38,392	313,852																																																									
機械装置	22,456	12,163		10,292																																																									
車輛運搬具	3,450	2,663	786																																																										
ソフトウェア	35,194	18,194		17,000																																																									
合計	620,722	240,399	39,179	341,144																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
器具備品	251,880	140,976	94,029	16,876																																																									
機械装置	10,647	3,654	6,993																																																										
車輛運搬具	3,450	2,663	786																																																										
ソフトウェア	36,877	26,572	5,836	4,469																																																									
合計	302,854	173,865	107,644	21,345																																																									
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>121,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,548千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>41,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	121,508千円	1年超	276,040千円	合計	397,548千円	リース資産減損勘定期末残高	41,559千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>67,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,176千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>94,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	67,411千円	1年超	46,765千円	合計	114,176千円	リース資産減損勘定期末残高	94,852千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	121,508千円																																																												
1年超	276,040千円																																																												
合計	397,548千円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	41,559千円																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	67,411千円																																																												
1年超	46,765千円																																																												
合計	114,176千円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	94,852千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,235千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,692千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>41,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116,235千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	109,734千円	支払利息相当額	7,692千円	減損損失	41,559千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,897千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>22,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>75,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135,897千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,321千円	減価償却費相当額	114,798千円	支払利息相当額	10,800千円	減損損失	75,613千円																																								
支払リース料	116,235千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																												
減価償却費相当額	109,734千円																																																												
支払利息相当額	7,692千円																																																												
減損損失	41,559千円																																																												
支払リース料	135,897千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	22,321千円																																																												
減価償却費相当額	114,798千円																																																												
支払利息相当額	10,800千円																																																												
減損損失	75,613千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっております。	同左																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算 日における 連結貸 借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算 日における 連結貸 借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	161,902	84,492	77,410			
合計	161,902	84,492	77,410			

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、主として決算期の末日の市場価格を時価とし、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り、時価が取得原価まで回復する見込みがあるとは認められないものとし、減損処理を行うものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	15,200		3,800	109,350		87,052
合計	15,200		3,800	109,350		87,052

5. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	397,085	53,318
債券	-	-
匿名組合出資金	337,611	14,721
合計	734,697	68,040

(注) 時価評価されていない有価証券については、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損194,572千円を計上しております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建売掛債権の為替の変動リスクのヘッジのために通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については個々のヘッジ取引の都度職務権限規程に基づいて、資金担当部門が実行管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	オプション 取引 売建								
	プット bond	33,568		35	3,554				
	買建 コール bond	16,784		3,719	2,364				
合計		50,352		3,754	5,918				

(注) 1 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受がありません。したがって連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

3 当連結会計年度（平成21年3月31日）につきましては、期末残高がないため該当事項はありません。

(2) 金利関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2,492千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(第1回ストック・オプション)の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,900株(注)2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年1月1日～平成23年11月30日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストック・オプション)の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式3,000株(注)2
付与日	平成15年7月9日 平成15年9月25日 平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第3回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社役員1名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,000株(注)2
付与日	平成16年2月3日 平成16年6月10日 平成16年6月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月26日～平成25年6月25日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回～第6回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

平成17年11月30日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

会社名	株式会社ゴンゾロッソ
決議年月日	平成17年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式60株
付与日	平成18年8月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年12月1日～平成27年11月30日

(注) ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

平成19年5月14日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

会社名	株式会社ゴンゾロッソ
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役2名、当社従業員27名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式2,450株
付与日	平成19年5月14日 平成19年12月7日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年5月14日～平成29年5月14日

(注) ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	1,230	2,266	626	2,885
権利確定(株)				2,730
権利行使(株)	20			
失効(株)	400	240	96	470
未行使残(株)	810	2,026	530	2,415

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	85,500	60,000	85,000	512,353 490,928 422,435
行使時平均株価(円)	55,457			
付与日における公正な評価単価(円)				

(注) 株式会社ゴンゾロツは、当連結会計年度末における連結子会社でなくなったため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権（第1回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,900株(注)2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年1月1日～平成23年11月30日

(注)1 . ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2 . 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第2回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式3,000株(注)2
付与日	平成15年7月9日 平成15年9月25日 平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第3回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社役員1名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,000株(注)2
付与日	平成16年2月3日 平成16年6月10日 平成16年6月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月26日～平成25年6月25日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回～第6回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

株式会社ゴンゾロツソは、当連結会計年度末において、連結子会社でなくなったため記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	810	2,026	530	2,415
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)		120	80	235
未行使残(株)	810	1,906	450	2,180

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	85,500	60,000	85,000	512,353 490,928 422,435
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価 単価(円)				

(注) 株式会社ゴンゾロツは、当連結会計年度末において、連結子会社ではなくなったため記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,931千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,166千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,845千円</td></tr> <tr><td>未収還付道府県民税</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">132,583千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>受注損失</td><td style="text-align: right;">2,809千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">256,407千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">256,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,702,409千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">561千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ著作権償却</td><td style="text-align: right;">425,651千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,251千円</td></tr> <tr><td>特別目的会社に対する立替金の減損</td><td style="text-align: right;">139,437千円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資損失</td><td style="text-align: right;">32,176千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,529千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,615千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,199千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,376,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">2,376,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>該当事項はありません。</p>	繰越欠損金	111,931千円	未払事業税	4,166千円	一括償却資産	2,845千円	未収還付道府県民税	83千円	貸倒引当金	132,583千円	返品調整引当金	1,988千円	受注損失	2,809千円	小計	256,407千円	評価性引当額()	256,407千円	繰延税金資産(流動)計	千円	繰越欠損金	1,702,409千円	一括償却資産	561千円	コンテンツ著作権償却	425,651千円	貸倒引当金	28,251千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	匿名組合出資損失	32,176千円	投資有価証券評価損	15,529千円	減損損失	29,615千円	貸倒損失	3,199千円	小計	2,376,832千円	評価性引当額()	2,376,832千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,157千円</td></tr> <tr><td>未収還付法人税</td><td style="text-align: right;">504千円</td></tr> <tr><td>未収還付道府県民税</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,176千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">104,925千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">104,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,528,994千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ著作権修正</td><td style="text-align: right;">288,836千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,835千円</td></tr> <tr><td>特別目的会社に対する立替金の減損</td><td style="text-align: right;">139,437千円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資損失修正</td><td style="text-align: right;">29,785千円</td></tr> <tr><td>未上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,919千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">93,902千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,199千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,129,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">3,129,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>該当事項はありません。</p>	一括償却資産	2,157千円	未収還付法人税	504千円	未収還付道府県民税	99千円	貸倒引当金	100,176千円	返品調整引当金超過額	1,988千円	小計	104,925千円	評価性引当額()	104,925千円	繰延税金資産(流動)計	千円	繰越欠損金	2,528,994千円	コンテンツ著作権修正	288,836千円	貸倒引当金	30,835千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	匿名組合出資損失修正	29,785千円	未上場株式評価損	14,919千円	固定資産減損額	93,902千円	貸倒損失	3,199千円	小計	3,129,910千円	評価性引当額()	3,129,910千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円
繰越欠損金	111,931千円																																																																																						
未払事業税	4,166千円																																																																																						
一括償却資産	2,845千円																																																																																						
未収還付道府県民税	83千円																																																																																						
貸倒引当金	132,583千円																																																																																						
返品調整引当金	1,988千円																																																																																						
受注損失	2,809千円																																																																																						
小計	256,407千円																																																																																						
評価性引当額()	256,407千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																																						
繰越欠損金	1,702,409千円																																																																																						
一括償却資産	561千円																																																																																						
コンテンツ著作権償却	425,651千円																																																																																						
貸倒引当金	28,251千円																																																																																						
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																																						
匿名組合出資損失	32,176千円																																																																																						
投資有価証券評価損	15,529千円																																																																																						
減損損失	29,615千円																																																																																						
貸倒損失	3,199千円																																																																																						
小計	2,376,832千円																																																																																						
評価性引当額()	2,376,832千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																						
一括償却資産	2,157千円																																																																																						
未収還付法人税	504千円																																																																																						
未収還付道府県民税	99千円																																																																																						
貸倒引当金	100,176千円																																																																																						
返品調整引当金超過額	1,988千円																																																																																						
小計	104,925千円																																																																																						
評価性引当額()	104,925千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																																						
繰越欠損金	2,528,994千円																																																																																						
コンテンツ著作権修正	288,836千円																																																																																						
貸倒引当金	30,835千円																																																																																						
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																																						
匿名組合出資損失修正	29,785千円																																																																																						
未上場株式評価損	14,919千円																																																																																						
固定資産減損額	93,902千円																																																																																						
貸倒損失	3,199千円																																																																																						
小計	3,129,910千円																																																																																						
評価性引当額()	3,129,910千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">43.06%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.89%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	住民税均等割等	0.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	43.06%	持分法による投資利益	0.27%	のれん償却	1.01%	その他	8.89%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.43%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%																																																																																						
住民税均等割等	0.13%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%																																																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	43.06%																																																																																						
持分法による投資利益	0.27%																																																																																						
のれん償却	1.01%																																																																																						
その他	8.89%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.43%																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ゴンゾロッソオンライン(存続会社) 株式会社Gクリエイターズ(解散会社)
事業の内容	株式会社ゴンゾロッソオンライン オンラインゲームの企画・運営 株式会社Gクリエイターズ インターネット向けアニメ作品の企画・制作
企業結合の法的形式	共通支配下の取引
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾロッソ(平成19年4月1日付にて存続会社である「株式会社ゴンゾロッソオンライン」より、商号を変更いたしました。)
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 連結子会社2社を合併することにより、両社が持つ機能を統合し効率化を図っていくとともに、会社資源の有効活用を目指すため。
	企業結合日 平成19年4月1日
	株式の交換比率 株式会社Gクリエイターズの株式1株に対して、株式会社ゴンゾロッソオンラインの株式1.34株を割当て交付いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンテンツ (制作) 事業 (千円)	コンテンツ (ライセンス) 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	ファイナ ンス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る								
売上高	3,477,740	1,873,330	1,297,357	153,412	51,723	6,853,564	-	6,853,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	252,109	129,120	6,400	76,669	-	464,298	464,298	-
計	3,729,849	2,002,450	1,303,757	230,081	51,723	7,317,863	464,298	6,853,564
営業費用	4,320,091	3,821,374	1,261,675	267,042	7,824	9,678,009	512,576	10,190,586
営業利益 又は営業損失 ()	590,242	1,818,924	42,082	36,960	43,898	2,360,145	976,875	3,337,021
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	1,650,075	1,174,469	2,300,788	951,861	11,077	6,088,272	605,023	6,693,296
減価償却費	51,106	2,020,721	21,005	-	-	2,092,834	17,004	2,109,838
減損損失	-	72,783	-	-	-	72,783	-	72,783
資本的支出	60,671	924,450	21,169	-	-	1,006,290	5,020	1,011,311

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) コンテンツ(制作)事業 アニメーション作品制作、ゲーム作品制作
- (2) コンテンツ(ライセンス)事業 番組販売権等の二次利用窓口権・著作権投資回収
- (3) メディア事業 モバイルサイトの企画運営、ゲーム運営事業
- (4) ファイナンス事業 ファンド運営及びファイナンシャルアドバイザーサービス
- (5) その他事業 その他事業

3 セグメント間の内部売上高又は振替高のうち、消去又は全社の主なものは、当社の子会社からの制作事業における売上213,300千円とプロデュース収入129,120千円であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用642,180千円であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、605,023千円であります。

6 減価償却費及び資本的支出には著作権投資費用と同投資に係る償却費が含まれます。

7 事業区分の方法の変更

事業区分については、製品種類の類似性等を勘案した事業区分(コンテンツ(制作)事業、コンテンツ(ライセンス)事業、メディア事業、その他事業)を採用しておりましたが、当社グループの事業領域の拡大に伴い、セグメント情報をより明瞭に表示することを目的として、前連結会計年度より、コンテンツ(制作)事業、コンテンツ(ライセンス)事業、メディア事業、ファイナンス事業、その他事業の5事業に分類いたしました。具体的には、前々連結会計年度まで、その他事業に含めておりましたファイナンス事業を独立させた区分となっております。なお、前々連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前々連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	コンテンツ (制作) 事業 (千円)	コンテンツ (ライセンス) 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	ファイナ ンス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	4,045,792	3,794,813	821,415	10,863	39,759	8,712,642	-	8,712,642
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	290,026	37,480	-	14,625	-	342,132	342,132	-
計	4,335,818	3,832,293	821,415	25,488	39,759	9,054,774	342,132	8,712,642
営業費用	5,079,445	4,212,609	781,031	54,803	-	10,127,889	455,949	10,583,838
営業利益又は 営業損失 ()	743,626	380,316	40,384	29,314	39,759	1,073,114	798,081	1,871,196
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	4,395,528	5,606,509	1,934,150	404,687	19,925	12,360,800	1,006,388	13,367,189
減価償却費	22,519	933,631	14,379	-	-	970,530	25,485	996,015
減損損失	-	798,569	-	-	-	798,569	-	798,569
資本的支出	117,080	2,508,514	29,259	-	-	2,654,854	9,008	2,663,862

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	オンラインゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,005,836	2,296,881	29,677	6,332,395	-	6,332,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,843	4,738	-	15,581	15,581	-
計	4,016,679	2,301,619	29,677	6,347,976	15,581	6,332,395
営業費用	5,613,975	2,172,599	118,192	7,904,767	548,886	8,453,653
営業利益 又は営業損失()	1,597,295	129,020	88,515	1,556,790	564,468	2,121,258
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	1,933,536	-	-	1,933,536	443,462	2,376,998
減価償却費	1,241,675	276,845	-	1,518,520	-	1,518,520
減損損失	213,063	339,873	-	552,937	-	552,937
資本的支出	785,602	585,657	-	1,371,260	-	1,371,260

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) アニメーション事業・・・アニメーション作品制作、アニメーションのライセンス事業等

(2) オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの企画・運営事業、モバイルサイトの企画・運営事業等

(3) その他事業・・・・・・上記の2事業に区分されない事業

3 セグメント間の内部売上高又は振替高のうち、消去又は全社の主なものは、当社の子会社からの制作事業における売上等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用322,825千円であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。これにより、「オンラインゲーム事業」における当期の売上高は59,885千円、営業利益は2,237千円増加しております。

7 事業区分の方法の変更

事業区分については、製品種類の類似性等を勘案した事業区分(コンテンツ(制作)事業、コンテンツ(ライツ)事業、メディア事業、ファイナンス事業、その他事業)を採用していましたが、管理体制と事業区分に整合性を持たせ、会計事象を財務諸表により適切に反映するため、当連結会計年度より、アニメーション事業、オンライン事業、その他事業の3事業区分にいたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,351,071	1,297,357	205,135	6,853,564	-	6,853,564
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	37,820	6,400	76,669	120,889	120,889	-
計	5,388,891	1,303,757	281,805	6,974,454	120,889	6,853,564
営業費用	8,212,295	1,086,535	267,042	9,565,873	624,713	10,190,586
営業利益 又は営業損失()	2,823,404	217,222	14,763	2,591,418	745,602	3,337,021
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	2,824,566	2,300,766	962,939	6,088,272	605,023	6,693,296
減価償却費	2,071,827	21,005	-	2,092,834	17,004	2,109,838
減損損失	72,783	-	-	72,783	-	72,783
資本的支出	985,121	21,169	-	1,006,290	5,020	1,011,311

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,578,109	754,286	6,332,395	-	6,332,395
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	302,786	-	302,786	302,786	-
計	5,880,895	754,286	6,635,182	302,786	6,332,395
営業費用	7,878,751	1,105,425	8,984,176	530,523	8,453,653
営業利益 又は営業損失()	1,997,855	351,139	2,348,994	227,736	2,121,258
資産	2,373,070	3,928	2,376,998	-	2,376,998

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・・・・・・マレーシア・台湾・韓国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。これにより、「アジア地域」における当期の売上高は59,885千円、営業利益は2,237千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米州	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	150,266	584,840	144,894	880,002
連結売上高(千円)	-	-	-	6,853,564
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.2	8.5	2.1	12.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(地域区分の変更)

従来、「北米」としていた地域区分を、当連結会計年度よりブラジルにおける売上が新たに発生したため、米州としております。変更後の区分によった場合、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高に影響はありません。

2 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ合衆国、ブラジル

アジア・オセアニア：シンガポール、香港、台湾、オーストラリア連邦、大韓民国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国、マレーシア、中華人民共和国

欧州：フランス共和国、イタリア共和国、ドイツ連邦共和国、ベルギー王国、英国、スペイン王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	米州	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	718,708	826,812	117,358	1,662,878
連結売上高(千円)	-	-	-	6,332,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	13.0	1.9	26.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ合衆国、ブラジル

アジア・オセアニア：シンガポール、香港、台湾、オーストラリア連邦、大韓民国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国、マレーシア、中華人民共和国

欧州：フランス共和国、イタリア共和国、ドイツ連邦共和国、ベルギー王国、英国、スペイン王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (ユーロ)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	GO-N PRODUCTIONS	フラン ス共和 国パリ 市	45,000	コンテ ンツ(制 作)事業	(所有) 直接 40.0		資金の 援助			短期貸 付金 長期貸 付金	7,909 90,953

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、GO-N PRODUCTIONSに対する資金の貸付けに係る未収利息については、当連結会計年度末において、会計上、未収利息の回収可能性が認められないため計上しておりません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

5 その他

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関係当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586,700	有価証券の取得及び保有	(被所有) 直接80.62%	役員の兼任 役務の受入	支払報酬	58,021		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 支払報酬の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石川真一郎			当社代表取締役 役副社長	(被所有) 直接1.71%	資金の貸付	資金の貸付	16,000	短期貸付金 長期貸付金	4,507 10,013
GDHキャピタルの役員が議決権の過半数を所有している会社	合同会社 弥生	東京都中野区	100	コンテンツ ファンドの組成及び運営等		株式の売却	子会社株式の売却	213,325		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 記載金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

(注3) 売却した株式の価格は市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関係当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
GDHキャピタルの役員が議決権の過半数を所有している会社	合同会社 弥生	東京都中野区	100	コンテンツファンドの組成及び運営等		資金の貸付	資金の貸付	163,608		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 記載金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかぜ一号投資事業有限責任組合(上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,538.71円	1株当たり純資産額	11,678.29円
1株当たり当期純損失金額	42,684.06円	1株当たり当期純損失金額	21,120.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	167,291	2,729,718
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	566,371	
(うち少数株主持分)	(566,371)	()
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	399,079	2,729,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(株)	87,928	233,743

(注)1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	3,752,825	3,401,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,752,825	3,401,099
普通株式の期中平均株式数(株)	87,921	161,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数4,996個)	新株予約権(新株予約権の数4,168個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 子会社の株主割当増資 平成20年3月26日開催の当社取締役会において当社連結子会社である株式会社ゴンゾロッソが、株主割当による新株式発行を行うことを決議し、以下の払込期間に払い込みが実行されました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式57,370株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき20,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,147,400,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき10,000円</p> <p>(5) 申込期日 平成20年5月7日</p> <p>(6) 払込期間 平成20年5月7日～平成20年5月13日</p> <p>(7) 割当方法 申込期日において、会社法第203条第2項の申込みをした当社株主名簿に記載又は記録の株主に対し、その保有する普通株式1株に対し2.63株を割り当てるものとする。 なお、割当株式数に端数が出る場合には、端数を切り捨てた株式数を割当株式数とする。 株主は、会社に対する貸付金及び売掛金を出資の目的とすることができる。この場合、1株あたりの発行価額と同額の貸付金及び売掛金に対し、1株を割り当てるものとする。</p> <p>2. 子会社株式の譲渡 当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、当社が保有する当社連結子会社株式の一部を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡先 株式会社タカラトミー</p> <p>(2) 譲渡期日 平成20年5月30日 株式譲渡契約締結 平成20年6月2日 払込期日</p> <p>(3) 子会社の名称及び事業内容 株式会社ゴンゾロッソ インターネットを利用したゲームの配信</p> <p>(4) 譲渡する株式数及び割合 株式会社ゴンゾロッソ普通株式 12,899株 (15.43%)</p> <p>(5) 売却価額 1株につき60,000円</p> <p>(6) 譲渡による損益 特別利益 172,816千円</p> <p>(7) 譲渡後の当社保有株数及び保有比率 45,603株 (保有割合54.56%)</p>	<p>1. 当社と連結子会社との合併 当社は、平成21年2月18日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付で、平成21年4月1日を効力発生日とする当社と当社の連結子会社株式会社ゴンゾとの吸収合併に関する「合併契約書」を締結しました。なお、本合併は、平成21年3月6日開催の臨時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(1) 合併目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人事の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の効率化を図るため。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ゴンゾは解散いたします。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 株式会社ゴンゾ</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数 当社は、株式会社ゴンゾの全株式を保有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び準備金等 本合併により当社の資本金及び資本準備金の額は増加いたしません。</p> <p>(6) 相手会社の主な事業の内容、規模 (平成21年3月期) 商号 株式会社ゴンゾ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 アニメーションの企画、開発、制作等 資本金の額 260,000千円 純資産 2,165,304千円 総資産 691,793千円 売上高 2,333,131千円 当期純損失 1,195,900千円</p> <p>(7) 合併期日 平成21年4月1日</p> <p>2. デジタル映像部門の事業譲渡 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月30日付で当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 アニメ事業のスリム化の一環として、固定費コストの削減により財務体質を改善し、収益性の高いスタジオ作りに注力するため、デジタル事業部門の事業譲渡を行うものです。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の概要 商号 株式会社グラフィニカ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、制作、および編集業務 資本金 20,000千円 株主構成 株式会社キュー・テック 100%</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容、規模 (平成20年3月期) 事業内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、制作、及び編集業務 売上高 106,909千円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>従業員数 25名</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額 譲渡資産16,599千円、譲渡する負債については現在協議中 であります。</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成21年4月30日</p> <p>(6) 譲渡価額 30,000千円</p> <p>3. 上場廃止 当社は、東京証券取引所に上場されておりますが、当連結会 計年度末において、2連結会計年度連続で債務超過となるた め、東京証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経 て上場廃止になる見込みであります。平成21年6月26日の定 時株主総会終了後に当社が提出する有価証券報告書により、 東京証券取引所が当社の決算内容について、上場廃止基準に 抵触していることを最終確認したうえで、整理銘柄に一ヶ月 間程度割り当てた後、平成21年7月末頃に上場廃止となる見 込みであり、上場廃止後は対象会社株式にかかる株券を東京 証券取引所にて取引しすることができなくなります。</p> <p>4. 合併に関する債権者異議 当社は、平成21年2月18日付にて当社および連結子会社株式 会社ゴンゾの間において「合併契約書」を締結し、当該契約 は平成21年3月6日に開催された臨時株主総会において、平成 21年4月1日を効力日として承認されましたが、当社及び連結 子会社株式会社ゴンゾに対して、当該合併について債権者異 議申述がなされております。異議申述が認められた場合、本 合併の効力が無効となる恐れがあります。これに対し当社 は、上記債権者異議について会社法第789条5項および同第 799条5項に定める「当該吸収合併等をしても当該債権者を 害するおそれがないとき」に該当すると解釈しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590,000		-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,092,960	2,675,237	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務		413	15.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,476,060		-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		153	15.9	平成22年7月
その他有利子負債				
割賦未払金	130,364	13,915		平成24年2月
計	3,289,384	2,689,718		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他有利子負債の割賦未払金の当期末残高のうち、返済予定が1年以内のものは5,694千円、1年超のものは8,221千円であります。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	153			
その他有利負債	5,949	2,272		

- 4 平均利率については小数点第二位を切り捨て表示しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	1,475	1,579	1,615	1,662
税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円)	387	194	297	2,579
四半期純損失金額 (百万円)	311	269	223	2,596
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	3,542.82	3,014.53	956.87	11,106.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 92,836	1 208,657
売掛金	2 627,217	2 553,699
営業投資有価証券	344,767	-
仕掛品	33,615	1 39,867
貯蔵品	1,420	-
前払金	2 775,951	44,086
立替金	36,936	78,304
短期貸付金	-	15,507
関係会社短期貸付金	1,241,619	1,595,780
未収入金	40,854	2 271,444
関係会社未収入金	41,751	290,102
未収消費税等	-	44,398
その他	53,630	20,890
貸倒引当金	1,070,607	2,123,419
流動資産合計	2,219,994	1,039,320
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,195	4,195
減価償却累計額	4,195	4,195
建物附属設備(純額)	-	-
車両運搬具	476	476
減価償却累計額	476	476
車両運搬具(純額)	-	-
器具備品	40,961	41,472
減価償却累計額	40,961	41,280
器具備品(純額)	-	191
有形固定資産合計	-	191
無形固定資産		
ソフトウェア	-	28,000
コンテンツ著作権	506,495	1 256,866
コンテンツ著作権仮勘定	286,746	60,732
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	793,424	345,782
投資その他の資産		
投資有価証券	216,354	68,040
関係会社株式	1,986,315	234,847
長期貸付金	-	94,795
関係会社長期貸付金	90,953	-
敷金及び保証金	60,729	1,041
その他	31,612	16,919
貸倒引当金	45,476	75,781
投資その他の資産合計	2,340,488	339,862
固定資産合計	3,133,913	685,835
資産合計	5,353,907	1,725,155

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 141,576	43,345
短期借入金	590,000	2 29,360
1年内返済予定の長期借入金	1 1,072,960	1 2,675,237
未払金	2 508,034	1 946,076
未払費用	888	9,235
未払法人税等	8,704	27,800
前受金	1,249,994	198,672
預り金	130,515	225,176
短期リース資産減損勘定	-	8,917
その他	25,135	5,475
流動負債合計	3,727,809	4,169,297
固定負債		
長期借入金	1 1,474,740	-
長期未払金	-	8,221
長期リース資産減損勘定	-	10,321
その他	41,110	-
固定負債合計	1,515,850	18,542
負債合計	5,243,660	4,187,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,861,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	2,902,586	3,402,585
資本剰余金合計	2,902,586	3,402,585
利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,585,255	9,226,743
利益剰余金合計	5,585,255	9,226,743
株主資本合計	178,804	2,462,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,557	-
評価・換算差額等合計	68,557	-
純資産合計	110,246	2,462,683
負債純資産合計	5,353,907	1,725,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
ライセンス売上高	1,716,679	1,352,108
制作事業売上高	1,327,075	724,537
業務委託収入	279,200	200,210
その他事業収入	51,695	43,245
売上高合計	3,374,650	2,320,101
売上原価		
ライセンス事業原価	3,092,266	1,695,517
制作事業原価	1,424,119	614,455
その他事業売上原価	-	130,679
売上原価合計	4,516,385	2,440,652
売上総損失()	1,141,734	120,551
販売費及び一般管理費	² 1,488,691	² 932,608
営業損失()	2,630,426	1,053,159
営業外収益		
受取利息	¹ 22,281	¹ 36,769
受取配当金	2,400	900
還付消費税等	17,500	-
保険解約返戻金	970	5,685
その他	5,895	30,829
営業外収益合計	49,048	74,185
営業外費用		
支払利息	82,256	84,733
為替差損	34,110	-
貸倒引当金繰入額	790,247	75,781
貸倒損失	7,862	-
株式交付費	-	147,045
その他	3,089	2,980
営業外費用合計	917,567	310,541
経常損失()	3,498,945	1,289,514
特別利益		
関係会社株式売却益	67,043	-
新株予約権戻入益	2,492	-
貸倒引当金戻入額	-	217,283
その他	-	10,153
特別利益合計	69,536	227,437

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3,615	-
事務所移転費用	41,440	-
固定資産減損損失	108,400	-
投資有価証券売却損	6 3,800	6 81,615
投資有価証券評価損	7 43,166	7 189,309
関係会社株式売却損	-	9 588,475
関係会社株式評価損	8 628,445	8 474,907
貸倒引当金繰入額	-	10 1,158,725
匿名組合出資持分変動損失	20,328	-
その他	-	74,368
特別損失合計	849,197	2,567,403
税引前当期純損失()	4,278,606	3,629,480
法人税、住民税及び事業税	16,544	23,606
法人税等還付税額	9,882	11,599
法人税等合計	6,662	12,007
当期純損失()	4,285,268	3,641,487

【ライセンス事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 コンテンツ著作権原価		84,895	2.7		
2 分配金原価		1,051,029	34.0	519,631	30.6
3 経費	2	1,956,341	63.3	1,175,883	69.4
ライセンス事業原価		3,092,266	100.0	1,695,517	100.0

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2 経費のうち主要な費目及び金額	2 経費のうち主要な費目及び金額
減価償却費 1,956,341千円	減価償却費 1,175,883千円

【制作事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	2	45,034	4.7	13,566	1.6
外注費		913,982	94.3	828,692	96.2
経費		9,724	1.0	18,814	2.2
当期総制作費用		968,740	100.0	861,073	100.0
期首仕掛品たな卸高		483,426		28,047	
合計		1,452,166		889,120	
期末仕掛品たな卸高		28,047		37,427	
他勘定振替		-		237,239	
制作事業原価		1,424,119		614,455	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
消耗器具備品費 582千円	旅費交通費 879千円
地代家賃 819千円	支払手数料 456千円
旅費交通費 3,379千円	地代家賃 380千円
減価償却費 181千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,861,046	2,861,473
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	427	-
新株の発行	-	499,999
当期変動額合計	427	499,999
当期末残高	2,861,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,902,158	2,902,586
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	427	-
新株の発行	-	499,999
当期変動額合計	427	499,999
当期末残高	2,902,586	3,402,585
資本剰余金合計		
前期末残高	2,902,158	2,902,586
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	427	-
新株の発行	-	499,999
当期変動額合計	427	499,999
当期末残高	2,902,586	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,299,987	5,585,255
当期変動額		
当期純損失（ ）	4,285,268	3,641,487
当期変動額合計	4,285,268	3,641,487
当期末残高	5,585,255	9,226,743
利益剰余金合計		
前期末残高	1,299,987	5,585,255
当期変動額		
当期純損失（ ）	4,285,268	3,641,487
当期変動額合計	4,285,268	3,641,487
当期末残高	5,585,255	9,226,743
株主資本合計		
前期末残高	4,463,217	178,804
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	855	-
新株の発行	-	999,999
当期純損失（ ）	4,285,268	3,641,487
当期変動額合計	4,284,413	2,641,488
当期末残高	178,804	2,462,683

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,557	68,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,000	68,557
当期変動額合計	63,000	68,557
当期末残高	68,557	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,557	68,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,000	68,557
当期変動額合計	63,000	68,557
当期末残高	68,557	-
新株予約権		
前期末残高	2,492	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,492	-
当期変動額合計	2,492	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,460,153	110,246
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	855	-
新株の発行	-	999,999
当期純損失（ ）	4,285,268	3,641,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,492	68,557
当期変動額合計	4,349,906	2,572,930
当期末残高	110,246	2,462,683

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、前事業年度に1,205,947千円、当事業年度に2,630,426千円と、連続して営業損失を計上しており、前事業年度に1,602,388千円、当事業年度に4,285,268千円と大幅な当期純損失を計上しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、アニメーション業界を取り巻く環境がブロードバンド化の進展によるDVD市場の低迷等により厳しさを増す中、アニメーション事業の収益改善を目指した事業リストラクチャリングを進めておりますが、当該状況は、市場環境が益々厳しくなっている中、アニメーション作品等の企画・制作及び北米を中心とした海外への販売が計画を下回ったことに加え、固定資産の減損損失、仕掛品の評価損、売掛債権等の貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損が発生したことが原因であります。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、アニメーション事業において、事業リスクの極小化を最優先課題とし、出資比率の低減や出資タイトルの厳選化による出資リスクの抑制を図ると共に、当社が保有する会計上償却済みであるコンテンツ・ライブラリーの積極的な活用による事業収支の改善を図るとともに、将来のブロードバンド時代に向けた新たなビジネス機会に備えてまいります。</p> <p>今後1年間に必要となる現金及び現金同等物の創出については、関係会社株式等の保有資産の売却及び、資本増強を始めとした様々な方策を採っていく方針であります。さらに、上述のアニメーション事業におけるリスクの最小化による事業収支の改善を行っていく中で、組織体制の大幅なスリム化や徹底した固定費の削減を推進してまいります。</p> <p>財務諸表は、追加資金調達も含めた上記資金確保が実行され、アニメーション事業の収益が改善するという前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社では、当事業年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。</p> <p>しかしながら、前事業年度において2,630百万円の重要な営業損失が発生し、4,285百万円の当期純損失を計上したこと引き続き、当事業年度において1,053百万円の営業損失が発生し、3,641百万円の当期純損失を計上しており、また、当事業年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。従って、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。また、当社は2事業年度連続して債務超過であるため、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、上場廃止となる見込みであります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、翌事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、経営資源の集中、コスト削減、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>経営資源の集中</p> <p>当社は、アニメーション事業に経営資源を集中するため、当事業年度にオンラインゲーム事業を手掛けていた株式会社ゴンゾロッソならびにキャピタル事業を手掛けていた株式会社GDHキャピタルを売却いたしました。これにより、コア事業であるアニメーション事業へのさらなる資源集中の推進を図ってまいります。</p> <p>コスト削減</p> <p>当社はこれまで、当社ライツ事業部門の練馬オフィスへの移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実施してきましたが、さらなる施策として、平成20年12月30日に「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、希望退職を行い、固定費の圧縮を推進いたしました。また、平成21年4月に管理部門も練馬オフィスに移転し、制作部門と一体化いたしました。</p> <p>成長領域での事業推進</p> <p>上記施策により、当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+(ゴンゾプラス)」事業に関して、平成19年1月に全米で放映いたしましたアニメ作品「アフロサムライ」につきまして、DVDの売上げも好調に推移しており、加えて、ゲームにつきましても平成21年1月にバンダイナムコアメリカより発売され、好調な売上げを達成しております。また続編として「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致しまして、「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進してまいります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>資本増強の推進</p> <p>当社の財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めておりましたが、当事業年度では実現には至りませんでした。しかしながら、これらの資金は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き早急な資本増強を実現するべく推進しております。</p> <p>しかし、上記 及び の対応策に関しては、相手先との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。</p> <p>また、投資事業有限組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品・貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、減価償却システムの変更に時間を要したため、従来の方法によっております。</p> <p>以上の変更によった場合の当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ版權 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。</p> <p>(3)</p>	建物附属設備	10年～15年	車両運搬具	2年	器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リ - ス資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>コンテンツ版權 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常のリース貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物附属設備	10年～15年							
車両運搬具	2年							
器具備品	3年～20年							

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計規準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当事業年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲載しております。</p> <p>なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ33,615千円、1,420千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、投資事業有限責任組合への出資について「営業投資有価証券」として表示しておりましたが、当事業年度において(株)GDHキャピタルを売却した事に伴い「関係会社株式」と表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において、「その他」に含まれておりました「長期未払金」「長期リース資産減損勘定」は当事業年度より負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため区分掲載しております。</p> <p>なお、それぞれ13,915千円、27,195千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
	<p>1 当社が出資している、連結の範囲に含まれない、特別目的会社・匿名組合の概要及び当該特別目的会社・匿名組合を利用した取引について</p> <p>当社は、特別目的会社を営業者とする匿名組合（コンテンツファンド）を共同事業者と組成し、匿名組合からコンテンツの製作を請け負うと共に、匿名組合保有のコンテンツを利用した事業を行っております。なお、当該匿名組合は当社及び共同事業者から出資を受ける他、金融機関からの借入れも行っております。</p> <p>当社は約7.69%を匿名組合に対し出資しておりますが、役員や従業員の派遣はなく、営業者である特別目的会社の代表は、第三者の公認会計士となっております。なお、当社は2008年12月から営業者より、匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務を受託しております。</p> <p>当社は、事業終了後、匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成21年3月31日現在、当該事業は計画通り進捗しております。また、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資の額に限定されておりますが、㈱GDHが制作受託している作品について、当社の子会社の㈱ゴンゾが納期通りの納品ができない場合には、既に受領済みの金額に利息を加えた額を返還するとともに、本件に起因して匿名組合に生じた一切の損害を賠償する義務を負うこととなっております。</p> <p>匿名組合の直近における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度末 (平成21年3月31日)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">主な資産</th> <th style="text-align: center;">主な負債及び純資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ著作権（注1）</td> <td>借入金等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">333,401千円</td> <td style="text-align: right;">606,000千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ著作権仮勘定</td> <td>出資預り金等（注2）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">262,500千円</td> <td style="text-align: right;">1,108,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">779,237千円</td> <td style="text-align: right;">206,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">132,336千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,507,474千円</td> <td style="text-align: right;">1,507,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）主な資産に含まれるコンテンツは、「ぼくらの」、「パンドラサーガ」、「ドルアーガの塔」であります。</p> <p>（注2）出資預り金等には、当社からの匿名組合出資7.69%が含まれており、その他の出資者は金融機関45.46%、事業会社46.85%となっております。</p>	当事業年度末 (平成21年3月31日)		主な資産	主な負債及び純資産	コンテンツ著作権（注1）	借入金等	333,401千円	606,000千円	コンテンツ著作権仮勘定	出資預り金等（注2）	262,500千円	1,108,000千円	ソフトウェア	その他	779,237千円	206,526千円	その他		132,336千円		合計	合計	1,507,474千円	1,507,474千円
当事業年度末 (平成21年3月31日)																									
主な資産	主な負債及び純資産																								
コンテンツ著作権（注1）	借入金等																								
333,401千円	606,000千円																								
コンテンツ著作権仮勘定	出資預り金等（注2）																								
262,500千円	1,108,000千円																								
ソフトウェア	その他																								
779,237千円	206,526千円																								
その他																									
132,336千円																									
合計	合計																								
1,507,474千円	1,507,474千円																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
	<p>2 当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における匿名組合との取引金額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">主な取引の金額 または期末残高</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">主な損益</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出資金（注1）</td> <td style="text-align: right;">14,721千円</td> <td>分配益（注2）</td> <td style="text-align: right;">91,798千円</td> </tr> <tr> <td>アセットマネジメント業務</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>売上高（注3）</td> <td style="text-align: right;">37,080千円</td> </tr> <tr> <td>制作受託業務</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>売上高（注4）</td> <td style="text-align: right;">434,500千円</td> </tr> <tr> <td>最低保証額支払</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>仕入高（注5）</td> <td style="text-align: right;">524,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。 （注2）出資における分配金は売上に、分配損は売上原価に計上しております。 （注3）株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。 （注4）株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。 （注5）株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p> <p>3 参考 特別目的会社組成から前事業年度末（自平成17年4月28日至平成20年3月31日）における特別目的会社との取引金額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">主な取引の金額 または期末残高</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">主な損益</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出資金（注1）</td> <td style="text-align: right;">152,007千円</td> <td>分配益（注2）</td> <td style="text-align: right;">758千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>分配損（注2）</td> <td style="text-align: right;">59,326千円</td> </tr> <tr> <td>アセットマネジメント業務</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>売上高（注3）</td> <td style="text-align: right;">80,340千円</td> </tr> <tr> <td>制作受託業務</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>売上高（注4）</td> <td style="text-align: right;">1,876,000千円</td> </tr> <tr> <td>最低保証額支払</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>仕入高（注5）</td> <td style="text-align: right;">227,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。 （注2）出資における分配金は売上に、分配損は一般管理費に計上しております。 （注3）株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。 （注4）株式会社GDH及び株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。 （注5）株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p>		主な取引の金額 または期末残高	主な損益			項目	金額	出資金（注1）	14,721千円	分配益（注2）	91,798千円	アセットマネジメント業務	-	売上高（注3）	37,080千円	制作受託業務	-	売上高（注4）	434,500千円	最低保証額支払	-	仕入高（注5）	524,914千円		主な取引の金額 または期末残高	主な損益			項目	金額	出資金（注1）	152,007千円	分配益（注2）	758千円			分配損（注2）	59,326千円	アセットマネジメント業務	-	売上高（注3）	80,340千円	制作受託業務	-	売上高（注4）	1,876,000千円	最低保証額支払	-	仕入高（注5）	227,316千円
	主な取引の金額 または期末残高		主な損益																																																
		項目	金額																																																
出資金（注1）	14,721千円	分配益（注2）	91,798千円																																																
アセットマネジメント業務	-	売上高（注3）	37,080千円																																																
制作受託業務	-	売上高（注4）	434,500千円																																																
最低保証額支払	-	仕入高（注5）	524,914千円																																																
	主な取引の金額 または期末残高	主な損益																																																	
		項目	金額																																																
出資金（注1）	152,007千円	分配益（注2）	758千円																																																
		分配損（注2）	59,326千円																																																
アセットマネジメント業務	-	売上高（注3）	80,340千円																																																
制作受託業務	-	売上高（注4）	1,876,000千円																																																
最低保証額支払	-	仕入高（注5）	227,316千円																																																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産 新作コンテンツ制作88,200千円（一年以内返済予定借入金23,600千円、長期借入金 64,600千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア - 千円（帳簿価額） （注）減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において処理を行い、担保資産において固定資産減損損失1,723千円を計上しております。</p>	<p>1 担保資産 担保資産の内容と金額 定期預金 105,000千円 コンテンツ版權 0千円 仕掛品 0千円 合計 105,000千円</p> <p>担保に係る債務の金額 一年内返済予定の長期借入金 1,230,000千円 未払金 215,000千円 合計 1,445,000千円</p>

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほかで各科目に含まれているものは、次のものがあります。

売掛金	34,433千円
買掛金	6,732千円
未払金	56,515千円
前払金	721,255千円

3 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,140,000千円
借入実行残高	590,000千円
差引額	550,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほかで各科目に含まれているものは、次のものがあります。

売掛金	1,155千円
短期借入金	29,360千円
未収入金	14,290千円

3 当座貸越契約

-

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の関係会社について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>保証先 株式会社ゴンゾロッソ</p> <p>金額 20,000千円</p> <p>内容 被保証者の銀行借入に対する保証</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社及び株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。また、平成21年4月20日、ゴンゾロッソ株の保有者であるがんばれ日本企業ファンド一号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるチャレンジ・ジャパン・インベストメント株式会社から、417,450千円にて保有株式の株式買取請求および損害賠償請求が主張されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年3月31日、株式会社タカラトミーから、2008年7月31日に当社、株式会社ゴンゾロッソおよび有限会社イズミプロジェクトの間で締結された、当社における窓口権の地位を株式会社ゴンゾロッソに譲渡する「Pandora(仮)」窓口権地位譲渡契約書ならびに「ドルアーガの塔」窓口権地位譲渡契約書(以下「地位譲渡契約等」といいます)を無効とし、株式会社タカラトミーに生じた損害等の補償が主張されております。また、平成21年3月27日、株式会社ゴンゾロッソから、地位譲渡契約等が同社の適切な意思決定を経ておらず無効であり、当社と株式会社ゴンゾロッソの間にて2007年3月22日に締結された「パンドラサーガライセンス契約」に基づく、株式会社ゴンゾロッソの過払い約85,000千円の返還請求等を主張されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 18,926千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">179,334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,874千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">341,772千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">55,437千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">79,091千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,928千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">325,836千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">346千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">3,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,615千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	179,334千円	役員報酬	91,874千円	給与	341,772千円	地代家賃	55,437千円	支払手数料	79,091千円	減価償却費	32,928千円	貸倒引当金繰入額	325,836千円	器具備品	346千円	ソフトウェア仮勘定	3,268千円	合計	3,615千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 232,428千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 8,471千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 408千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">97,023千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,407千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">262,398千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">40,872千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">78,640千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,317千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,891千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">4 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高 402,969千円が含まれております。</p>	広告宣伝費	97,023千円	役員報酬	63,407千円	給与	262,398千円	地代家賃	40,872千円	支払手数料	78,640千円	減価償却費	7,317千円	貸倒引当金繰入額	65,891千円
広告宣伝費	179,334千円																																		
役員報酬	91,874千円																																		
給与	341,772千円																																		
地代家賃	55,437千円																																		
支払手数料	79,091千円																																		
減価償却費	32,928千円																																		
貸倒引当金繰入額	325,836千円																																		
器具備品	346千円																																		
ソフトウェア仮勘定	3,268千円																																		
合計	3,615千円																																		
広告宣伝費	97,023千円																																		
役員報酬	63,407千円																																		
給与	262,398千円																																		
地代家賃	40,872千円																																		
支払手数料	78,640千円																																		
減価償却費	7,317千円																																		
貸倒引当金繰入額	65,891千円																																		

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>5 固定資産減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都新宿区他</td> <td style="text-align: center;">ライツ事業</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(4)に記載のとおり</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">制作事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社(共用資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産をグループ化した方法 当社グループの事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 ライツ事業 当社グループにおいて、ライツ事業において、ブロードバンドへの需要シフト等を背景とし、DVD市場の低迷により、収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>制作事業 アニメーション業界の予想しえない市況の低迷に伴う受注状況の悪化により、収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 減損損失の金額 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として108,400千円を計上いたしました。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>1.ライツ事業 器具備品17,531千円、建物及び構築物8,300千円、有形固定資産 その他(車輛運搬具)30千円、ソフトウェア5,361千円及びリース資産41,559千円からなっております。</p> <p>2.制作事業 器具備品230千円、建物及び構築物503千円及びソフトウェア1,723千円からなっております。</p> <p>3.本社(共用資産) 器具備品6,166千円、建物及び構築物4,275千円及びソフトウェア22,717千円からなっております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区他	ライツ事業	(4)に記載のとおり	制作事業	本社(共用資産)	<p>5 固定資産減損損失</p>
場所	用途	種類							
東京都新宿区他	ライツ事業	(4)に記載のとおり							
	制作事業								
	本社(共用資産)								

6 投資有価証券売却損の内容は、次のとおりであります。

株式会社スタイルマート 株式	3,800千円
----------------	---------

7 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。

株式会社ムービーフル 株式	20,000千円
キューエンタテインメント 株式会社 株式	23,166千円
合計	43,166千円

8 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。

GDH (M) SDN. BHD. 株式	55,458千円
株式会社ユードー 株式	10,000千円
株式会社ゴンゾ 株式	480,000千円
株式会社ゴンジーノ 株式	82,986千円
合計	628,445千円

6 投資有価証券売却損の内容は、次のとおりであります。

タブリエ・コミュニケーション株式会社 株式	19,200千円
株式会社フジテレビジョン 株式	62,415千円
合計	81,615千円

7 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。

Crunchyroll, Inc. 株式	180,592千円
株式会社ゴマ・ホールディング 株式	8,717千円
合計	189,309千円

8 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。

GDH (M) SDN. BHD. 株式	7,202千円
株式会社ゴンゾロッソ 株式	418,853千円
株式会社GK ENTERTAINMENT 株式	35,961千円
株式会社ゴンジーノ 株式	12,890千円
合計	474,907千円

9 関係会社株式売却損の内訳は、次のとおりであります。

株式会社GDHキャピタル 株式	86,674千円
株式会社ゴンゾロッソ 株式	501,800千円
合計	588,475千円

10 貸倒引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。
株式会社ゴンゾ 1,158,725千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,450</td> <td>2,663</td> <td>786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>75,877</td> <td>37,484</td> <td>38,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,327</td> <td>40,148</td> <td>39,179</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,450	2,663	786		器具備品	75,877	37,484	38,392		合計	79,327	40,148	39,179		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,450</td> <td>2,663</td> <td>786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>75,877</td> <td>37,484</td> <td>38,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,327</td> <td>40,148</td> <td>39,179</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,450	2,663	786		器具備品	75,877	37,484	38,392		合計	79,327	40,148	39,179	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
車両運搬具	3,450	2,663	786																																						
器具備品	75,877	37,484	38,392																																						
合計	79,327	40,148	39,179																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
車両運搬具	3,450	2,663	786																																						
器具備品	75,877	37,484	38,392																																						
合計	79,327	40,148	39,179																																						
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	14,364千円	1年超	27,195千円	合計	41,559千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,634千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,457千円	1年超	11,177千円	合計	21,634千円																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	14,364千円																																								
1年超	27,195千円																																								
合計	41,559千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	10,457千円																																								
1年超	11,177千円																																								
合計	21,634千円																																								
リース資産減損勘定期末残高 41,559千円	リース資産減損勘定期末残高 19,238千円																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,430千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>41,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,430千円	リース資産減損勘定の取崩	-千円	減価償却費相当額	15,623千円	支払利息相当額	1,138千円	減損損失	41,559千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,948千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩</td> <td>22,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>602千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,948千円	リース資産減損勘定の取崩	22,321千円	減価償却費相当額	-千円	支払利息相当額	602千円	減損損失	-千円																				
支払リース料	17,430千円																																								
リース資産減損勘定の取崩	-千円																																								
減価償却費相当額	15,623千円																																								
支払利息相当額	1,138千円																																								
減損損失	41,559千円																																								
支払リース料	12,948千円																																								
リース資産減損勘定の取崩	22,321千円																																								
減価償却費相当額	-千円																																								
支払利息相当額	602千円																																								
減損損失	-千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,257千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">132,583千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">137,059千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">137,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,062,028千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ版權償却</td><td style="text-align: right;">410,046千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">321,551千円</td></tr> <tr><td>特別目的会社に対する立替金の減損</td><td style="text-align: right;">139,437千円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資損失</td><td style="text-align: right;">29,785千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,919千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">44,108千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,199千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,296,125千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">2,296,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 該当事項はありません。</p>	未払事業税	2,257千円	一括償却資産	167千円	貸倒引当金	132,583千円	返品調整引当金	1,988千円	その他	63千円	小計	137,059千円	評価性引当額()	137,059千円	繰延税金資産(流動)計	千円	一括償却資産	129千円	繰越欠損金	1,062,028千円	コンテンツ版權償却	410,046千円	貸倒引当金	321,551千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	匿名組合出資損失	29,785千円	投資有価証券評価損	14,919千円	固定資産減損損失	44,108千円	貸倒損失	3,199千円	小計	2,296,125千円	評価性引当額()	2,296,125千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">835千円</td></tr> <tr><td>未収還付道府県民税</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">864,019千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">866,853千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">866,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,397,087千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ版權修正</td><td style="text-align: right;">293,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">288,836千円</td></tr> <tr><td>特別目的会社に対する立替金の減損</td><td style="text-align: right;">139,437千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,835千円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資損失修正</td><td style="text-align: right;">29,785千円</td></tr> <tr><td>未上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,919千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">21,698千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,199千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,219,537千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">2,219,527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 該当事項はありません。</p>	一括償却資産	835千円	未収還付道府県民税	10千円	貸倒引当金	864,019千円	返品調整引当金超過額	1,988千円	小計	866,853千円	評価性引当額()	866,853千円	繰延税金資産(流動)計	千円	繰越欠損金	1,397,087千円	コンテンツ版權修正	293,726千円	貸倒引当金	288,836千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	貸倒引当金	30,835千円	匿名組合出資損失修正	29,785千円	未上場株式評価損	14,919千円	固定資産減損額	21,698千円	貸倒損失	3,199千円	小計	2,219,537千円	評価性引当額()	2,219,527千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円
未払事業税	2,257千円																																																																																		
一括償却資産	167千円																																																																																		
貸倒引当金	132,583千円																																																																																		
返品調整引当金	1,988千円																																																																																		
その他	63千円																																																																																		
小計	137,059千円																																																																																		
評価性引当額()	137,059千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																																		
一括償却資産	129千円																																																																																		
繰越欠損金	1,062,028千円																																																																																		
コンテンツ版權償却	410,046千円																																																																																		
貸倒引当金	321,551千円																																																																																		
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																																		
匿名組合出資損失	29,785千円																																																																																		
投資有価証券評価損	14,919千円																																																																																		
固定資産減損損失	44,108千円																																																																																		
貸倒損失	3,199千円																																																																																		
小計	2,296,125千円																																																																																		
評価性引当額()	2,296,125千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																		
一括償却資産	835千円																																																																																		
未収還付道府県民税	10千円																																																																																		
貸倒引当金	864,019千円																																																																																		
返品調整引当金超過額	1,988千円																																																																																		
小計	866,853千円																																																																																		
評価性引当額()	866,853千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																																		
繰越欠損金	1,397,087千円																																																																																		
コンテンツ版權修正	293,726千円																																																																																		
貸倒引当金	288,836千円																																																																																		
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																																		
貸倒引当金	30,835千円																																																																																		
匿名組合出資損失修正	29,785千円																																																																																		
未上場株式評価損	14,919千円																																																																																		
固定資産減損額	21,698千円																																																																																		
貸倒損失	3,199千円																																																																																		
小計	2,219,537千円																																																																																		
評価性引当額()	2,219,527千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%	住民税均等割等	0.07%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	39.18%	その他	1.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.16%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%																																																																																		
住民税均等割等	0.07%																																																																																		
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	39.18%																																																																																		
その他	1.18%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.16%																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度末 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度末 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,253.83円	1株当たり純資産額	10,535.86円
1株当たり当期純損失金額	48,739.99円	1株当たり当期純損失金額	22,613.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	110,246	2,462,683
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	110,246	2,462,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(株)	87,928	233,743

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度末 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度末 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	4,285,268	3,641,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,285,268	3,641,487
普通株式の期中平均株式数(株)	87,921	161,035
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数4,996個)	新株予約権(新株予約権の数4,168個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
<p>1 子会社の株主割当増資 連結子会社の株主割当増資について当社の連結子会社である株式会社ゴンゾロッソは、平成20年4月22日開催の同社取締役会にて株主割当増資を決議し、当社は平成20年5月13日に払込みを完了しております。 なお、当社の持分比率は失権株が発生したため、持分比率が62.50%から69.99%に増加しております。</p> <p>(1) 増資の目的 財政基盤を安定化し、アジアを中心とした市場成長に迅速に対応した事業成長を実現する等の健全な事業展開を図るため。</p> <p>(2) 増資の内容</p> <table border="1" data-bbox="127 560 742 716"> <tr> <td>引受株式の種類及び数</td> <td>普通株式</td> <td>42,120株</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株当たり</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td>引受総額</td> <td></td> <td>842,400千円</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社株式の譲渡について 当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ゴンゾロッソ株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡する旨の契約の締結について決議し、平成20年6月2日に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 当事者がそれぞれの企業価値を向上させることを目的とし、株式会社タカラトミーと株式会社ゴンゾロッソがオンラインゲーム及び派生する商品を共同企画開発することによりアジアを中心とする世界的なマーケットでビジネス展開することに関し、両社が保有する権利、ノウハウ及び経験等を相互に有効活用する連携体制を構築するためであります。</p> <p>(2) 売却先 株式会社タカラトミー (本社：東京都葛飾区立石、代表取締役社長 富山幹太郎)</p> <p>(3) 売却の期日 平成20年6月2日</p> <p>(4) 株式会社ゴンゾロッソの事業内容及び売却先との取引内容 事業内容 オンラインゲームの企画・運営、モバイルサイト・ECサイトの企画・運営、各種映像・WEBコンテンツ制作 売却先との取引内容 該当事項はありません。</p> <p>(5) 売却する株式の種類と数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="127 1478 742 1680"> <tr> <td>売却する株式の種類と数</td> <td>普通株式</td> <td>12,899株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td></td> <td>773,940千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td></td> <td>172,816千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td></td> <td>54.56%</td> </tr> </table>	引受株式の種類及び数	普通株式	42,120株	引受価額	1株当たり	20,000円	引受総額		842,400千円	売却する株式の種類と数	普通株式	12,899株	売却価額		773,940千円	売却益		172,816千円	売却後の持分比率		54.56%	<p>1. 当社と連結子会社との合併 当社は、平成21年2月18日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付で、平成21年4月1日を効力発生日とする当社と当社の連結子会社株式会社ゴンゾとの吸収合併に関する「合併契約書」を締結しました。なお、本合併は、平成21年3月6日開催の臨時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(1) 合併目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人事の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の効率化を図るため。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ゴンゾは解散いたします。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 株式会社ゴンゾ</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数 当社は、株式会社ゴンゾの全株式を保有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び準備金等 本合併により当社の資本金及び資本準備金の額は増加いたしません。</p> <p>(6) 相手会社の主な事業の内容、規模（平成21年3月期） 商号 株式会社ゴンゾ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 アニメーションの企画、開発、制作等 資本金の額 260,000千円 純資産 2,165,304千円 総資産 691,793千円 売上高 2,333,131千円 当期純損失 1,195,900千円</p> <p>(7) 合併期日 平成21年4月1日</p> <p>2. デジタル映像部門の事業譲渡 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月30日付で当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 アニメ事業のスリム化の一環として、固定費コストの削減により財務体質を改善し、収益性の高いスタジオ作りに注力するため、デジタル事業部門の事業譲渡を行うものです。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の概要 商号 株式会社グラフィニカ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、制作、および編集業務 資本金 20,000千円 株主構成 株式会社キュー・テック 100%</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容、規模（平成20年3月期） 事業内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、制作、及び編集業務 売上高 106,909千円</p>
引受株式の種類及び数	普通株式	42,120株																				
引受価額	1株当たり	20,000円																				
引受総額		842,400千円																				
売却する株式の種類と数	普通株式	12,899株																				
売却価額		773,940千円																				
売却益		172,816千円																				
売却後の持分比率		54.56%																				

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>従業員数 25名</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額 譲渡資産16,599千円、譲渡する負債については現在協議中 であります。</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成21年4月30日</p> <p>(6) 譲渡価額 30,000千円</p> <p>3. 上場廃止 当社は、東京証券取引所に上場されておりますが、当事業 年度末において、2事業年度連続で債務超過となるため、東京証 券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃 止になる見込みであります。平成21年6月26日の定時株主総 会終了後に当社が提出する有価証券報告書により、東京証券 取引所が当社の決算内容について、上場廃止基準に抵触して いることを最終確認したうえで、整理銘柄に一ヶ月間程度割 り当てた後、平成21年7月末頃に上場廃止となる見込みであ り、上場廃止後は対象会社株式にかかる株券を東京証券取引 所にて取引することができなくなります。</p> <p>4. 合併に関する債権者異議 当社は、平成21年2月18日付にて当社および連結子会社株式 会社ゴンゾの間において「合併契約書」を締結し、当該契約 は平成21年3月6日に開催された臨時株主総会において、平成 21年4月1日を効力日として承認されましたが、当社及び連結 子会社株式会社ゴンゾに対して、当該合併について債権者異 議申述がなされております。異議申述が認められた場合、本 合併の効力が無効となる恐れがあります。これに対し当社 は、上記債権者異議について会社法第789条5項および同第 799条5項に定める「当該吸収合併等をしても当該債権者を 害するおそれがないとき」に該当すると解釈しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Crunchyroll, Inc.	1,092,896
		キューエンターテインメント株式会社	100
		ゴマホールディング株式会社	550
		フッズエンタテインメント株式会社	50
合計		1,093,596	33,323

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金	14,721
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	19,994
合計			34,716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	4,195			4,195	4,195		
車両運搬具	476			476	476		
器具備品	40,961	510		41,472	41,280	319	191
有形固定資産計	45,634	510		46,143	45,951	319	191
無形固定資産							
ソフトウェア	58,059	35,000		93,059	65,058	6,999	28,000
コンテンツ著作権	5,087,378	907,879	526,375 (526,375)	5,468,882	5,212,016	631,132	256,866
コンテンツ著作権仮勘定	286,746	448,653	674,667 (18,375)	60,732	18,375	18,375	60,732
電話加入権	183			183			183
無形固定資産計	5,432,366	1,391,532	1,201,042	5,622,856	5,295,449	656,506	345,782

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

コンテンツ著作権	作品納品によるコンテンツ著作権仮勘定からの振替	625,040千円
	製作委員会等への出資による増加	282,839千円
コンテンツ著作権仮勘定	製作委員会への出資による取得	448,653千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

コンテンツ著作権仮勘定	作品納品によるコンテンツ著作権への振替	656,292千円
-------------	---------------------	-----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,116,084	1,300,400	217,284		2,199,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	288
預金	
普通預金	111,981
外貨預金	1,387
定期預金	95,000
計	208,368
合計	208,657

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミレニウムパートナーズ	132,880
Namco Bandai Games America Inc.	89,218
FUNimation Productions, Ltd.	77,115
有限会社イズミプロジェクト	41,864
YAMATO S.r.l.	36,179
その他	176,441
合計	553,699

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
627,217	1,855,134	1,928,653	553,699	77.69	116.17

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
社内制作コンテンツ	39,867
合計	39,867

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(子会社短期貸付金) 株式会社ゴンゾ	1,595,780
合計	1,595,780

未収入金

相手先	金額(千円)
中小企業サービス機構株式会社	270,000
その他	1,444
合計	271,444

関係会社未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ゴンゾ	289,471
その他	630
合計	290,102

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社GK Entertainment	24,038
株式会社フューチャービジョンミュージック	20,000
株式会社ゴンジーノ	4,122
GDH(M)SDN. BHD.	9,640
計	57,802
(関連会社株式)	
ジャパン・エンターテインメント投資事業有限責任組合	125,331
コンテンツ・ファーム・コントリビュション投資事業有限責任組合	51,713
計	177,045
合計	234,847

(注) 当社は上記の投資事業有限責任組合については、有限責任組合員であり、また、同投資事業有限責任組合の執行権は保有していません。

長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ウズ	52,000
株式会社晋遊舎	23,781
石川 真一郎	10,013
株式会社GDHキャピタル	9,000
合計	94,795

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社IMAGICATV	12,526
カレイドスター製作委員会	9,042
プラスライター製作委員会	8,946
株式会社ニトロプラス	1,559
三河 真一	1,014
その他	10,258
合計	43,345

一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,060,000
株式会社あおぞら銀行	430,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	325,000
商工組合中央金庫	251,100
株式会社三井住友銀行	216,780
株式会社東京都民銀行	170,000
株式会社日本政策投資銀行	82,300
株式会社千葉銀行	59,457
日本生命相互保険会社	50,600
株式会社静岡銀行	30,000
合計	2,675,237

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社創通	333,170
株式会社ゴンゾロッソ	158,346
A F R O海外窓口分配	88,210
株式会社レコフ	64,485
カレイドスター製作委員会	17,632
その他	284,233
合計	946,076

前受金

相手先	金額(千円)
株式会社松竹	91,875
株式会社創通	62,580
株式会社モブキャスト	26,250
その他	17,967
合計	198,672

預り金

相手先	金額(千円)
月面兎兵器ミーナ製作委員会	18,622
プラスレイター製作委員会	16,469
エグザイル製作委員会	14,900
A D Vision Inc.	13,816
その他	161,365
合計	225,176

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gdh.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、いわかぜ1号投資事業有限責任組合であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年9月2日関東財務局長に提出。

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年9月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書

事業年度 第10期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第10期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第10期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 確認書

事業年度 第10期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第10期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第10期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(第三者割当:組込方式)を平成20年9月10日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書)を平成20年9月19日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月18日関東財務局長に提出。

(8) 意見表明報告書

当社株式に対する公開買付に関する意見の内容、根拠及び理由を平成20年9月11日関東財務局長に提出。

(9) 意見表明報告書の訂正報告書

訂正届出書(上記(8)意見表明報告書の訂正報告書)を平成20年9月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月28日

株式会社GDH

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社GDHの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GDH及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ゴンゾロッソは、平成20年4月22日開催の同社取締役会にて株主割当増資を決議し、平成20年5月13日までに増資を完了している。

また、会社は平成20年5月30日開催の取締役会において、会社が保有する当社連結子会社株式の一部を譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しており、平成20年6月2日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。また、当連結会計年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性がある。更に銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、期限の利益を喪失しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。また、会社は2連結会計年度連続して債務超過であるため、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、上場廃止となる見込みである。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されているが、現時点では当該計画等が達成されるかどうかは不確実性が高く、達成されると判断できる十分な証拠は得られていない。また、運転資金を確保するための対応策を提示しているものの、一応の評価をすることも困難な状況にある。このため、当監査法人は、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末において2連結会計年度連続で債務超過となるため東京証券取引所の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となる見込みである。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月1日に行った子会社との合併に関し、債権者より異議申述がなされている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月24日開催の取締役会において、アニメーション

事業のうちデジタル映像部門の事業を譲渡することを決議し、平成21年4月30日に事業譲渡を行っている。

4. 連結貸借対照表の注記8偶発債務に記載されているとおり、会社は株式会社ゴンゾロソ株の買取請求及び損害賠償請求を主張されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、財務報告に係る内部統制の評価についての重要な評価手続を実施しておらず、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断している。当該事項の監査手続の実施への影響が重要であることにより、当監査法人は、株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書は、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月28日

株式会社GDH
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社GDHの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GDHの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社ゴンゾロツは、平成20年4月22日開催の同社取締役会にて株主割当増資を決議し、会社は平成20年5月7日に払込を完了している。

また、会社は平成20年5月30日開催の取締役会において、会社が保有する当社連結子会社株式の一部を譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しており、平成20年6月2日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失、当期純損失を計上している。また、当事業年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性がある。更に銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、期限の利益を喪失しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。また、会社は2事業年度連続して債務超過であるため、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、上場廃止となる見込みである。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されているが、現時点では当該計画等が達成されるかどうかは不確実性が高く、達成されると判断できる十分な証拠は得られていない。また、運転資金を確保するための対応策を提示しているものの、一応の評価をすることも困難な状況にある。このため、当監査法人は、継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は当事業年度末において2事業年度連続で債務超過となるため東京証券取引所の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となる見込みである。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月1日に行った子会社との合併に関し、債権者より異議申述がなされている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月24日開催の取締役会において、アニメーション事業のうちデジタル映像部門の事業を譲渡することを決議し、平成21年4月30日に事業譲渡を行っている。
- 貸借対照表の注記4偶発債務に記載されているとおり、会社は株式会社ゴンゾロッソ株の買取請求及び損害賠償請求を主張されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。